

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成15年 3 月
(第 2 回訂正分)

株式会社 **遠藤製作所**

ブックビルディング方式による募集における発行価格及びブックビルディング方式による売出しにおける売
価格等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成15年3月3日に関東財務局
長に提出し、平成15年3月4日にその届出の効力は生じております。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成15年2月4日付をもって提出した有価証券届出書及び平成15年2月20日付をもって提出した有価証券届出書
の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,000,000株の募集の条件及びブックビル
ディング方式による売出し1,600,000株（引受人の買取引受による売出し1,300,000株・オーバーアロットメントに
よる売出し300,000株）の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成15年2月28日に決定したため、これに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出い
たしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には~~~~を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 証券情報

第1 募集要項

2. 募集の方法

平成15年2月28日に決定された引受価額（1,062円）にて、当社と元引受契約を締結した後記「4. 株式の引受
け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受
価額と異なる価額（発行価格1,130円）で募集（以下、「本募集」という。）を行います。引受人は払込期日に引
受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引
受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会（以下「協会」という。）の定める公正慣習規則第1号（以下「規則」とい
う。）第7条第1項第1号に規定されるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格
又は売出価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定す
る方法をいう。）により決定された価格で行います。

<欄外注記の訂正>

~~~~~  
(注) 3.の全文削除

#### 3. 募集の条件

(2) ブックビルディング方式

<欄内の記載の訂正>

「発行価格」の欄：「未定（注）1.」を「1,130円」に訂正

「引受価額」の欄：「未定（注）1.」を「1,062円」に訂正

「申込証拠金」の欄：「未定（注）2.」を「1株につき1,130円」に訂正

「摘要」の欄：3. 申込証拠金のうち引受価額相当額（1株につき1,062円）は、払込期日に新株式払込金に  
振替充当いたします。

6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたしました。その状況については、下  
記の（注）1.を参照下さい。

~~~~~  
7. 販売に当たりましては、協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流動
性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

（略）

<欄外注記の訂正>

1. 発行価格の決定に当たりましては、仮条件（1,000円～1,130円）に基づいて機関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。
当該ブックビルディングの状況につきましては、
①申告された総需要株式数は、公開株式数を十分に上回る状況であったこと
②申告された需要件数が多数にわたっていたこと
③申告された需要の相当数が仮条件の上限価格に集中していたこと
以上が特徴でありました。
上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規公開株に対する市場の評価、公開日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、1,130円と決定いたしました。
なお、引受価額は1,062円と決定いたしました。
2. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格（1,130円）と平成15年2月20日に公告した商法上の発行価額（850円）及び平成15年2月28日に決定した引受価額（1,062円）とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 新株式に対する配当起算日は、平成14年10月1日といたします。
摘要欄中7.の全文及び（注）2.3.の全文削除

4. 株式の引受け

<欄内の数値の訂正>

- 「引受けの条件」の欄：2. 引受人は新株式払込金として、平成15年3月11日までに払込取扱場所へ引受価額と同額（1株につき1,062円）を払込むことといたします。
3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額（1株につき68円）の総額は引受人の手取金となります。

<欄外注記の訂正>

1. 上記引受人と平成15年2月28日に元引受契約を締結いたしました。

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額」の欄：「1,001,100,000円」を「1,062,000,000円」に訂正

「差引手取概算額」の欄：「984,100,000円」を「1,045,000,000円」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
2. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

（注）1.の全文削除

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額1,045,000千円については、全額を当社及びタイ子会社の設備投資に充当する予定であります。

第2 売出要項

1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）

平成15年2月28日に決定された引受価額（1,062円）にて、当社と元引受契約を締結した後記「2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の証券会社（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格1,130円）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「1,384,500,000円」を「1,469,000,000円」に訂正
「計（総売出株式）」の「売出価額の総額」の欄：「1,384,500,000円」を「1,469,000,000円」に訂正

<欄外注記の訂正>

「第1 募集要項」に記載の募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、「第1 募集要項」に記載の募集並びに引受人の買取引受による売出しとは別に300,000株の野村證券株式会社が当社株主である遠藤栄松より借入れる当社普通株式のオーバーアロットメントによる売出しを行います。

（注）2.3.の全文及び1.の番号削除

2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）

（2）ブックビルディング方式

<欄内の記載の訂正>

「売出価格」の欄：「未定（注）1.」を「1,130円」に訂正

「引受価額」の欄：「未定（注）1.」を「1,062円」に訂正

「申込証拠金」の欄：「未定（注）1.」を「1株につき1,130円」に訂正

「元引受契約の内容」の欄：「未定（注）2.」を「（注）2.」に訂正

「摘要」の欄：5. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件（2）ブックビルディング方式の摘要6.と同様であります。

6. 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件（2）ブックビルディング方式の摘要7.に記載した販売方針と同様であります。

<欄外注記の訂正>

1. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金と同一の理由により決定いたしました。

2. 引受人である野村證券株式会社が、全株を引受価額にて買取引受を行います。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額（1株につき68円）の総額は引受人の手取金となります。

3. 上記引受人と平成15年2月28日に元引受契約を締結いたしました。

3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「319,500,000円」を「339,000,000円」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額」の欄：「319,500,000円」を「339,000,000円」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、第1 募集要項1. 新規発行株式、2. 募集の方法及び3. 募集の条件に記載の募集並びに本要項1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）及び2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）に記載の引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。
2. オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が当社株主である遠藤栄松から借入れている株式であります。これに関連して、野村證券株式会社は、300,000株を上限として当社株主より追加的に取得する権利（以下「グリーンシュエーションオプション」という。）を、平成15年3月26日を行使期限として当社株主である遠藤栄松から付与されております。また、野村證券株式会社は、平成15年3月12日から平成15年3月20日までの間、付与されたグリーンシュエーションオプションの株式数を上限とし当社株主である遠藤栄松から借入れている株式の返却を目的として、協会が開設する店頭売買有価証券市場において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、野村證券株式会社は、上記シンジケートカバー取引にかかる株式数については、上記グリーンシュエーションオプションを行使しない予定であります。またシンジケートカバー取引期間内においても野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないかもしくは上限株数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

(注) 3.の全文削除

4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）

(2) ブックビルディング方式

<欄内の記載の訂正>

「売出価格」の欄：「未定（注）」を「1,130円」に訂正

「申込証拠金」の欄：「未定（注）」を「1株につき1,130円」に訂正

「摘要」の欄：4. 野村證券株式会社の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件(2) ブックビルディング方式の摘要7.に記載した販売方針と同様であります。

<欄外注記の訂正>

1. 上記売出価格、申込期間及び申込証拠金については、前記2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）において決定された売出価格、申込期間及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。
2. 売出しに必要な条件については、平成15年2月28日において決定いたしました。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成15年 2 月
(第 1 回訂正分)

株式会社 **遠藤製作所**

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成15年2月20日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成15年2月4日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,000,000株の募集の条件及びこの募集に関し必要な事項を平成15年2月19日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し1,600,000株（引受人の買取引受による売出し1,300,000株・オーバーアロットメントによる売出し300,000株）の売出しの条件及びこの売出しに関し必要な事項が決定したため、これに関連する事項を訂正するとともに記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には~~~~を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行株式

<欄外注記の訂正>

注記削除

2. 募集の方法

平成15年2月28日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4. 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下、「本募集」という。）を行います。引受価額は平成15年2月19日開催の取締役会において決定された発行価額（850円）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」の欄：「961,000,000円」を「850,000,000円」に訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄：「481,000,000円」を「425,000,000円」に訂正

「計（総発行株式）」の「発行価額の総額」の欄：「961,000,000円」を「850,000,000円」に訂正

「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額」の欄：「481,000,000円」を「425,000,000円」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。

2. 資本組入額の総額は、平成15年2月19日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。

3. 仮条件（1,000円～1,130円）の平均価格（1,065円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,065,000,000円となります。

3. 募集の条件

(2) ブックビルディング方式

<欄内の数値の訂正>

「発行価額」の欄：「未定（注）3.」を「850円」に訂正

「資本組入額」の欄：「未定（注）3.」を「425円」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 仮条件は、1,000円以上1,130円以下の価格といたします。

当社グループは、主に国内外のゴルフクラブメーカーに対し、ゴルフクラブヘッドのOEM生産を行っております。

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

①技術力及びコスト競争力により、鍛造クラブヘッドで高いシェアを保有している。

②ニッチ市場での競争力を活かし、高い利益率を誇っている。

③米国メーカーとの取引拡大による成長が期待されるものの、国内ゴルフ市場の不振による影響を受ける可能性がある。

以上の評価に加え、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規公開株のマーケットにおける評価並びに店頭登録日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は1,000円から1,130円の範囲が妥当であると判断いたしました。

当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成15年2月28日に発行価格及び引受価額を決定いたします。

需要申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。

3. 引受価額が発行価額（850円）を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成15年2月20日に公告した商法上の発行価額（850円）及び平成15年2月28日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

5. 新株式に対する配当起算日は、平成14年10月1日といたします。

（注）3.の全文削除

4. 株式の引受け

<欄内の数値の訂正>

「引受株式数」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「野村證券株式会社264,000株、大和証券エスエムビーシー株式会社230,000株、みずほ証券株式会社115,000株、三菱証券株式会社115,000株、東海東京証券株式会社115,000株、新潟証券株式会社69,000株、丸福証券株式会社69,000株、マネックス証券株式会社23,000株」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 上記引受人と発行価格決定日（平成15年2月28日）に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数の内100,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

（注）1.の全文削除

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額」の欄：「1,062,200,000円」を「1,001,100,000円」に訂正

「差引手取概算額」の欄：「1,045,200,000円」を「984,100,000円」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件（1,000円～1,130円）の平均価格（1,065円）を基礎として算出した見込額であります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額984,100千円については、全額を当社及びタイ子会社の設備投資に充当する予定であります。

第2 売出要項

1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「1,469,000,000円」を「1,384,500,000円」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額」の欄：「1,469,000,000円」を「1,384,500,000円」に訂正

<欄外注記の訂正>

2. 売出価額の総額は、仮条件（1,000円～1,130円）の平均価格（1,065円）で算出した見込額であります。

3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「339,000,000円」を「319,500,000円」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額」の欄：「339,000,000円」を「319,500,000円」に訂正

<欄外注記の訂正>

3. 売出価額の総額は、仮条件（1,000円～1,130円）の平均価格（1,065円）で算出した見込額であります。

第二部 企業情報

第1 企業の概況

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

<欄外注記の追加>

4. 最近1年間において、従業員数が増加しております。その主な理由は、ゴルフクラブヘッドの受注増に
じ、タイ子会社での採用を増やしたことによるものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成15年 2 月



株式会社

遠藤製作所

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式961,000千円(見込額)の募集及び株式1,469,000千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)並びに株式339,000千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成15年2月4日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものです。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 遠藤製作所

新潟県燕市大字東太田987番地

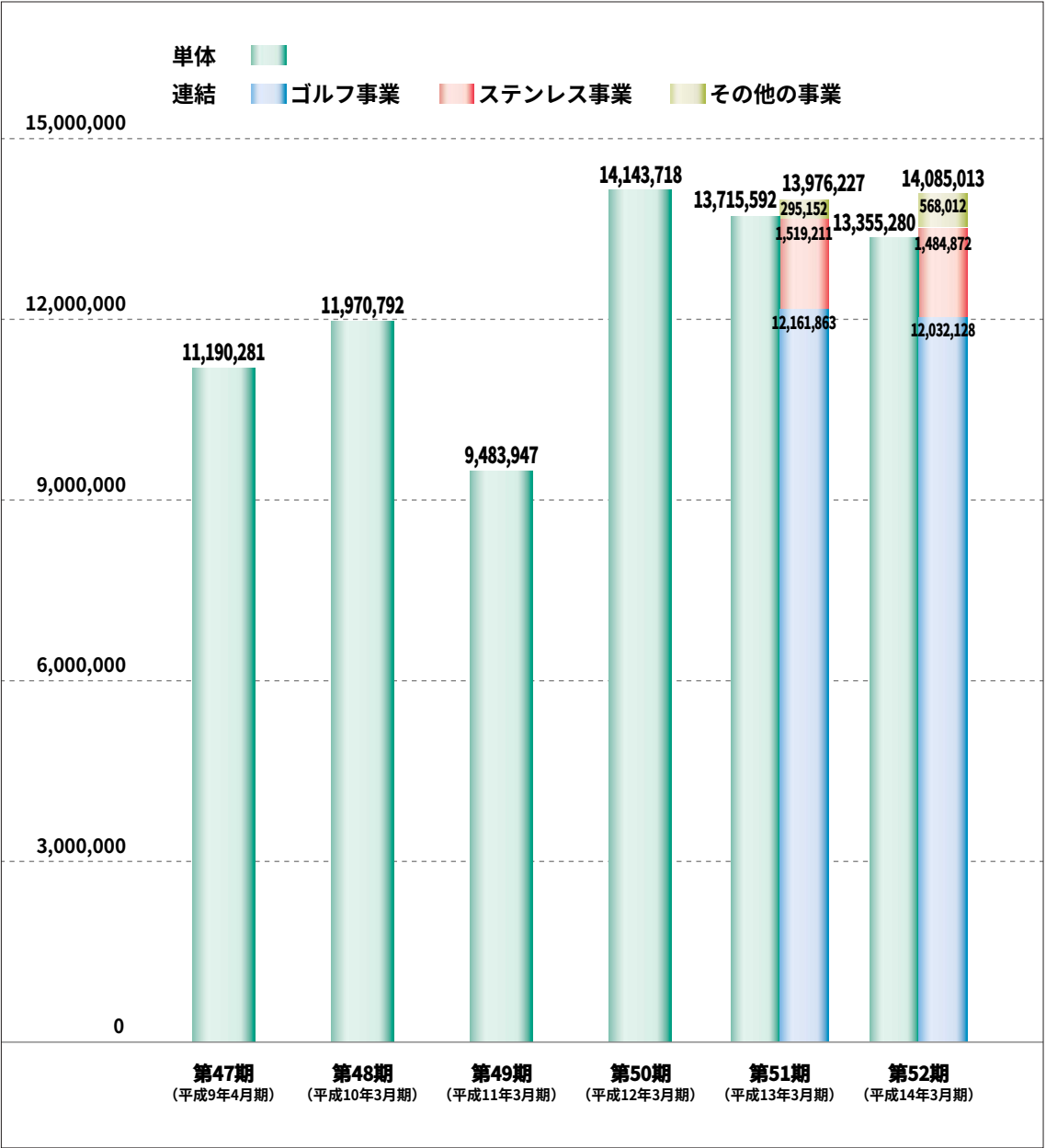
●本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、ゴルフクラブ（ヘッド）、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の製造・販売及びゴルフ用品の販売を行っております。

●事業別売上高

（単位：千円）



(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 2. 平成10年3月期は決算期の変更を行ったため、平成9年4月21日から平成10年3月31日までの変則決算となっております。

2. 業績等の推移

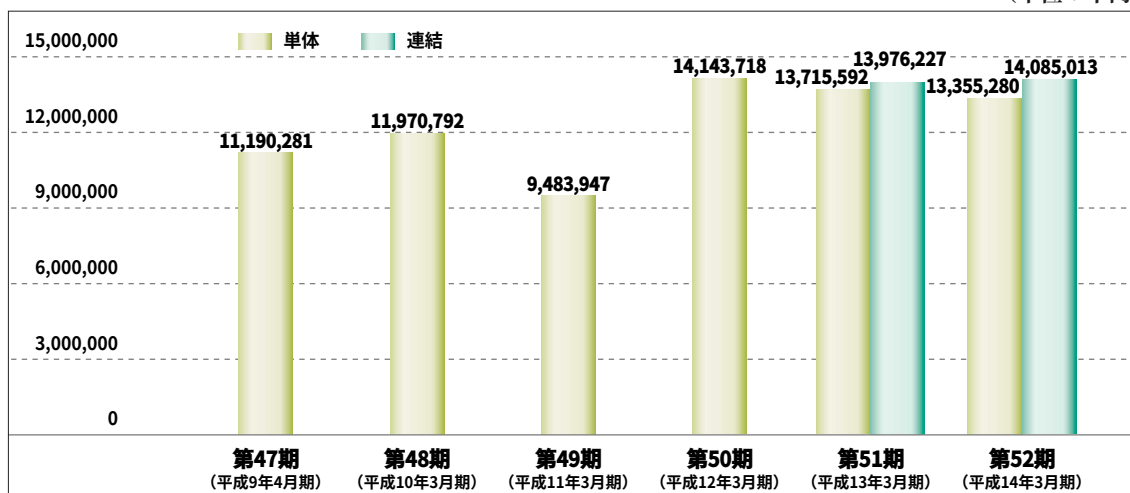
主要な経営指標等の推移

回 次 決 算 年 月	第47期 平成9年4月	第48期 平成10年3月	第49期 平成11年3月	第50期 平成12年3月	第51期 平成13年3月	第52期 平成14年3月
(1) 連 結 経 営 指 標 等						
売 上 高 (千円)	—	—	—	—	13,976,227	14,085,013
経 常 利 益 (千円)	—	—	—	—	2,681,601	1,617,951
当 期 純 利 益 (千円)	—	—	—	—	1,273,626	721,552
純 資 産 額 (千円)	—	—	—	—	7,566,450	8,296,466
総 資 産 額 (千円)	—	—	—	—	15,955,000	17,288,703
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	—	—	—	—	896.31	982.87
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	—	—	—	—	165.21	85.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	—	—	—	—	47.4	48.0
自 己 資 本 利 益 率 (%)	—	—	—	—	16.8	9.1
株 価 収 益 率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	860,964	1,409,090
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△1,926,368	△1,122,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	523,589	△233,162
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	818,615	897,509
従 業 員 数 (人)	—	—	—	—	2,208	2,199
(2) 提 出 会 社 の 経 営 指 標 等						
売 上 高 (千円)	11,190,281	11,970,792	9,483,947	14,143,718	13,715,592	13,355,280
経 常 利 益 (千円)	539,498	762,806	761,496	2,124,922	2,547,731	1,828,046
当 期 純 利 益 (千円)	450,017	130,387	3,571	759,761	800,188	821,648
資 本 金 (千円)	99,500	99,500	99,500	538,760	816,788	816,788
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	1,990	1,990	1,990	7,458	8,441	8,441
純 資 産 額 (千円)	3,657,252	3,744,787	3,691,077	5,118,958	6,365,368	7,067,111
総 資 産 額 (千円)	11,734,878	11,893,333	11,669,746	14,209,101	15,004,433	16,159,201
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	1,837.82	1,881.80	1,854.81	686.33	754.03	837.23
1 株 当 たり 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株 10.00 第1新株 9.75 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	旧株 10.00 第1新株 7.50 第2新株 5.00 (—)	旧株 10.00 第1新株 5.00 第2新株 0.11 (—)	10.00 (—)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	226.67	65.52	1.79	135.98	103.80	97.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	76.79	22.47	1.13	109.66	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	31.2	31.5	31.6	36.0	42.4	43.7
自 己 資 本 利 益 率 (%)	13.0	3.5	0.1	17.2	13.9	12.2
株 価 収 益 率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配 当 性 向 (%)	4.4	15.3	558.7	7.4	9.6	10.3
従 業 員 数 (人)	369	384	377	349	377	360

- (注) 1. 当社は、平成13年3月期から連結財務諸表を作成しております。
2. 平成13年3月期以後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けておりますが、平成9年4月期から平成12年3月期までについては、監査を受けておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算については、平成9年4月期、平成10年3月期及び平成11年3月期は、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないことから、新株引受権を調整計算の対象に含めず、転換社債のみを調整計算の対象としております。平成12年3月期は、新株引受権の未行使残高がないため、転換社債のみを調整計算の対象としております。平成13年3月期は、新株引受権付社債を発行しておらず、かつ転換社債が期中に全額株式転換されたため記載しておりません。平成14年3月期は、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
6. 平成10年3月期は決算期の変更を行ったため、平成9年4月21日から平成10年3月31日までの変則決算となっております。
7. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

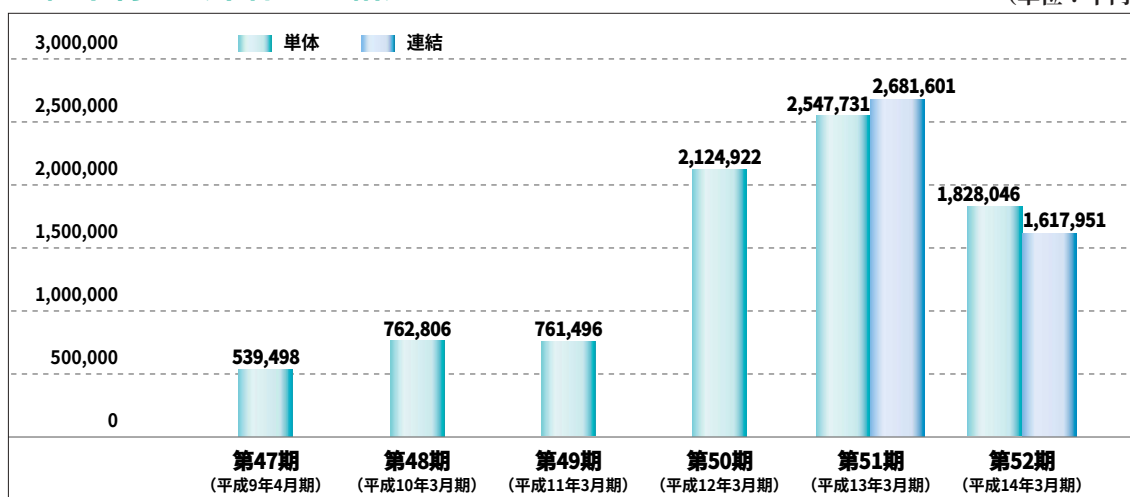
●売上高（単体・連結）

（単位：千円）



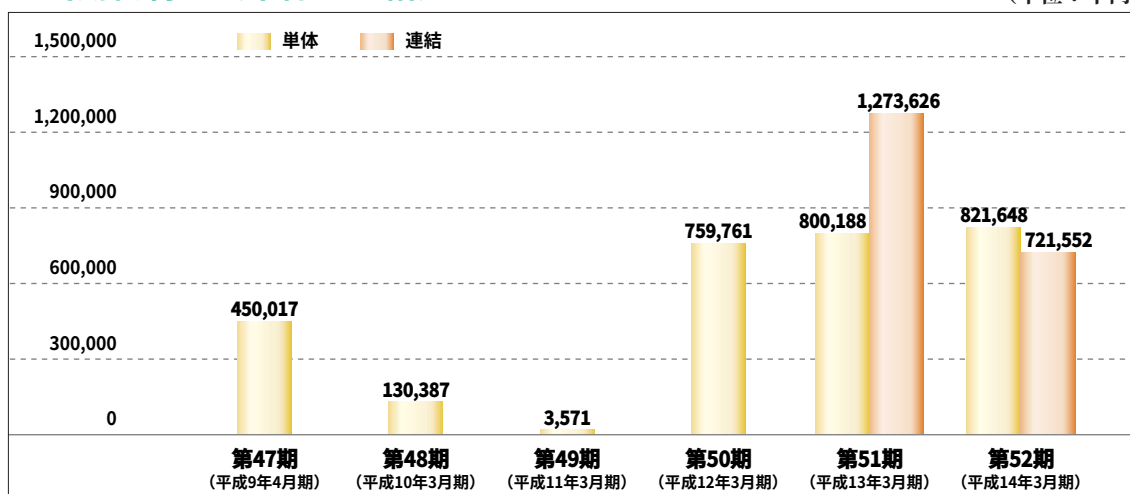
●経常利益（単体・連結）

（単位：千円）



●当期純利益（単体・連結）

（単位：千円）

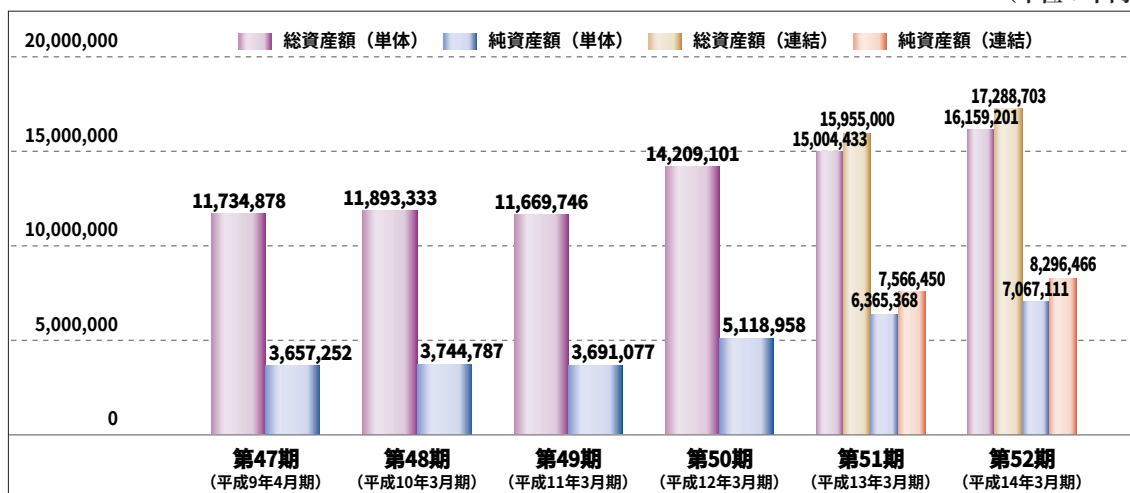


(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 決算期変更により、平成10年3月期は、平成9年4月21日から平成10年3月31日までの変則決算となっております。

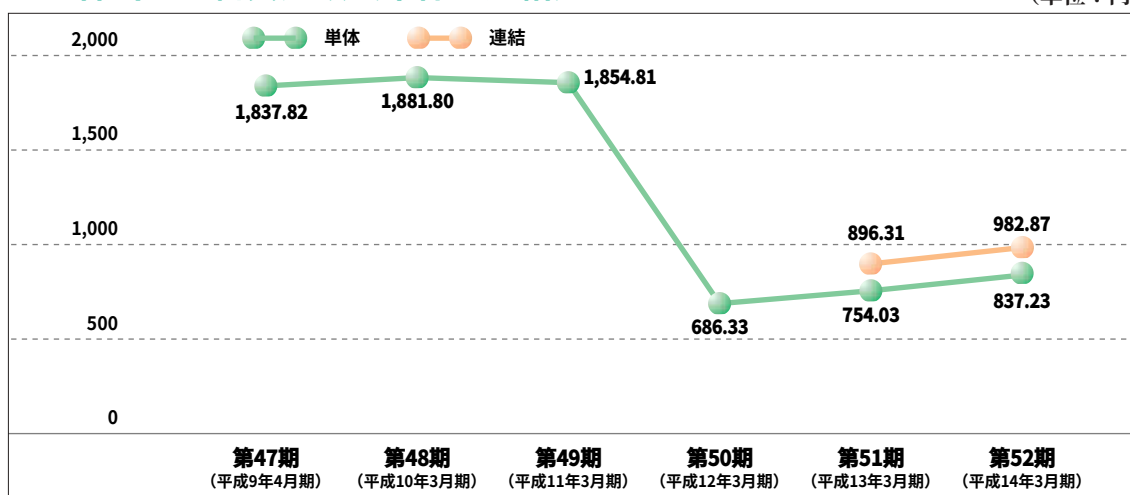
●総資産額／純資産額（単体・連結）

（単位：千円）



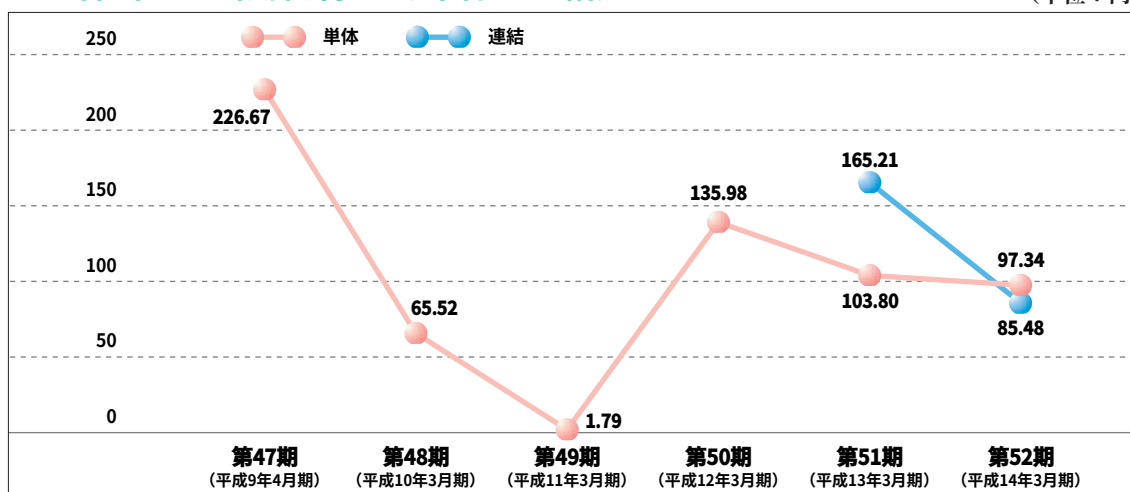
●1株当たり純資産額（単体・連結）

（単位：円）



●1株当たり当期純利益（単体・連結）

（単位：円）



（注）決算期変更により、平成10年3月期は、平成9年4月21日から平成10年3月31日までの変則決算となっております。

3. 事業の内容

当社グループは、当社及びエポンゴルフ株式会社（連結子会社、本社：新潟県燕市）、ENDO THAI CO., LTD.（連結子会社、本社：タイ国バンコク市）、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.（連結子会社、本社：タイ国チャチンサオ県）、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.（連結子会社、本社：タイ国チャチンサオ県）で構成されており、ゴルフクラブ（ヘッド）、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の製造・販売及びゴルフ用品の販売を行っております。

当社グループの概要

● 当 社

販売、製品開発・生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造及びゴルフ製品の組立並びに全体の管理機能を有し、グループ全般の統制を行っております。

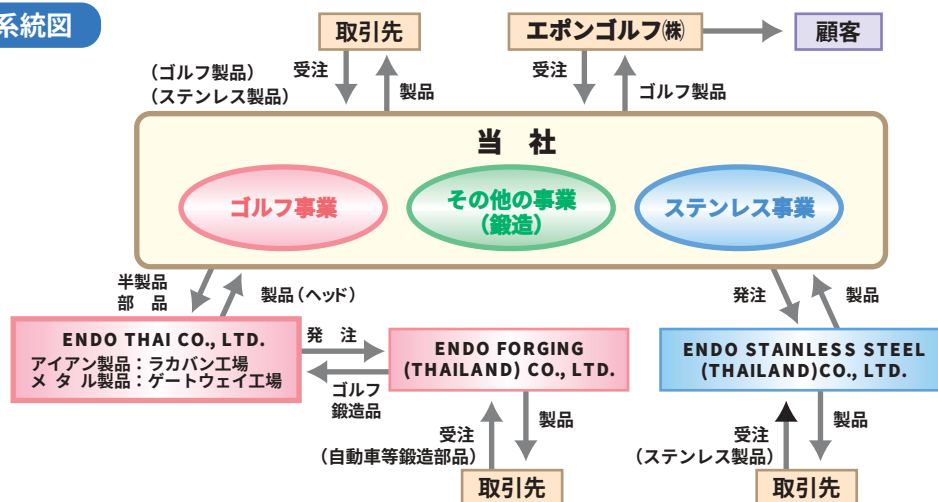
■エポンゴルフ株式会社 ゴルフ用品の販売を行っております。

■ENDO THAI CO., LTD. ゴルフクラブ（ヘッド）の製造を行っております。

■ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. ステンレス製品の製造・販売を行っております。

■ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. 自動車等鍛造部品の製造・販売を行っております。

事業系統図



当社グループの事業内容

① ゴルフ事業

当社グループは、ゴルフクラブヘッド（アイアン、メタルウッド）の製造・販売を主な事業としており、製品のほとんどは相手先ブランドによる生産（OEM生産）にして、製品供給先は国内企業のほかに米国企業にも及んでおります。

当社グループは、製品の企画・開発、金型製作からヘッドないしはクラブの完成品までを当社及びENDO THAI CO., LTD.との一貫した生産体制の中で製造しております。（ゴルフ鍛造品の一部は、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.でも製造しております。）

・アイアンクラブヘッド

アイアンクラブヘッドの製造方法は、「鑄造製法」と「鍛造製法」に大別されますが、当社グループは、「鍛造製法」に特化した製造を行っております。

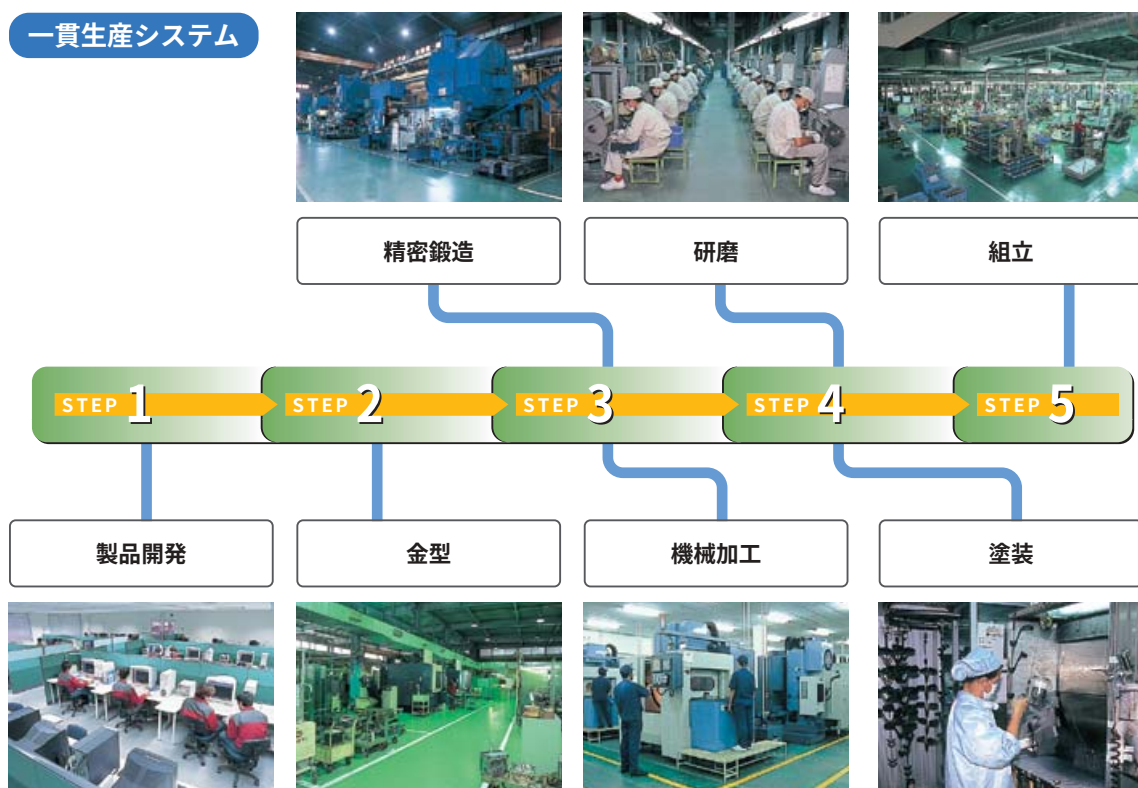
・メタルウッドクラブヘッド

メタルウッドクラブヘッドにつきましては、当社グループは鍛造加工されたチタン合金材を使用したメタルヘッドを製造しております。

・クラブ組立

当社で製造したゴルフクラブヘッドの一部については、シャフト及びグリップを取り付ける組立加工を行っており、ゴルフクラブとしての完成品も出荷しております。

一貫生産システム



②ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.において、ステンレス製調理器具の部品及びステンレス線材を使用したワイヤー製品の製造・販売を行っており、ワイヤー製品は主に家電メーカーの食器洗浄機内の付属品として使用されております。

また、コピー機等の印字定着部に使用される部品として、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を製造・販売しております。



③その他の事業

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.において当社グループの持つ鍛造技術を活かし、自動車等の鍛造部品の製造・販売を行っております。



4. ネットワーク

株式会社遠藤製作所 ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.

経営企画部、総務人事部、経理部

ゴルフ第三工場

ゴルフ金型工場

ゴルフ鍛造工場

ステンレス部

ゴルフ第二工場

本社
ゴルフ第一工場

建物は会社所有ですが、土地は駐車場と緑地を含めた全面積37,776㎡のうち約23%の8,579㎡が借地であります。

ENDO THAI CO.,LTD.



ラカバン工場 ■ゴルフクラブ(アイアンヘッド)



ゲートウェイ工場 ■ゴルフクラブ(メタルウッドヘッド)

ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND) CO.,LTD.



■ステンレス製品(プレス製品、ワイヤー製品)

ENDO FORGING(THAILAND) CO.,LTD.



■鍛造品(自動車等部品、ゴルフヘッド)

有価証券届出書

関 東 財 務 局 長 殿

平成15年 2 月 4 日提出

会 社 名 株 式 会 社 遠 藤 製 作 所

英 訳 名 **ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.**

代表者の役職氏名 代表取締役社長 小 林 健 治

本店の所在の場所 新潟県燕市大字東太田987番地 電話番号 0256 (63) 6111

連 絡 者 経 理 部 長 大 竹 康 夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株 式
募 集 金 額	入 札 に よ る 募 集 一円
	入札によらない募集 一円
	ブックビルディング方式による募集 961,000,000円
売 出 金 額	(引受人の買取引受による売出し)
	入 札 に よ る 売 出 し 一円
	入札によらない売出し 一円
	ブックビルディング方式による売出し 1,469,000,000円
	(オーバーアロットメントによる売出し)
	入 札 に よ る 売 出 し 一円
	入札によらない売出し 一円
	ブックビルディング方式による売出し 339,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（商法上の発行価額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません。

目次

	頁
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	2
1. 新規発行株式	2
2. 募集の方法	2
3. 募集の条件	2
4. 株式の引受け	4
5. 新規発行による手取金の使途	5
第2 売出要項	6
1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）	6
2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）	7
3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）	8
4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）	9
事業の概況等に関する特別記載事項	10
第二部 企業情報	13
第1 企業の概況	14
1. 主要な経営指標等の推移	14
2. 沿革	16
3. 事業の内容	17
4. 関係会社の状況	19
5. 従業員の状況	20
第2 事業の状況	21
1. 業績等の概要	21
2. 生産、受注及び販売の状況	24
3. 対処すべき課題	26
4. 経営上の重要な契約等	27
5. 研究開発活動	28
第3 設備の状況	29
1. 設備投資等の概要	29
2. 主要な設備の状況	30
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
(1) 株式の総数等	33
(2) 新株予約権等の状況	33
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	34
(4) 所有者別状況	34
(5) 議決権の状況	35
(6) ストックオプション制度の内容	35
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	36

	頁
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
第5 経理の状況	39
[監査報告書]	40
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	88
[監査報告書]	89
2. 財務諸表等	92
(1) 財務諸表	92
(2) 主な資産及び負債の内容	120
(3) その他	124
第6 提出会社の株式事務の概要	125
第7 提出会社の参考情報	126
第四部 株式公開情報	127
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	128
第2 第三者割当等の概況	130
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	130
2. 取得者の概況	131
3. 取得者の株式等の移動状況	132
第3 株主の状況	133

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行株式

種 類	発 行 数	摘 要
普通株式	1,000,000株（注）	平成15年2月4日開催の取締役会決議によっております。

（注） 発行数については、平成15年2月19日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 募集の方法

平成15年2月28日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4. 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下、「本募集」という。）を行います。引受価額は平成15年2月19日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会（以下「協会」という。）の定める公正慣習規則第1号（以下「規則」という。）第7条第1項第1号に規定されるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区 分	発 行 数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘 要
入札方式	入札による募集 — 株	— 円	— 円	1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。 2. 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、協会の定める「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。
	入札によらない募集 —	—	—	
ブックビルディング方式	1,000,000	961,000,000	481,000,000	
計（総発行株式）	1,000,000	961,000,000	481,000,000	—

（注） 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額（見込額）の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

3. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,130円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,130,000,000円となります。

3. 募集の条件

(1) 入札方式

イ. 入札による募集

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

発 行 価 格	引 受 価 額	発 行 価 額	資 本 組 入 額	申 込 株 数 単 位	申 込 期 間	申 込 証 拠 金	払 込 期 日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)3.	未定 (注)3.	1,000株	自 平成15年3月4日(火) 至 平成15年3月7日(金)	未定 (注)2.	平成15年3月11日(火)
摘要	1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。 2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。 3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。 4. 申込証拠金には、利息をつけません。 5. 株券受渡期日は、平成15年3月12日(水)であります。株券は株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、店頭登録（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に通知された方には、店頭登録（売買開始）予定日（平成15年3月12日（水））以降に引受人を通じて株券が交付されます。 6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。 7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の（注）1. を参照下さい。 8. 申込みに先立ち、平成15年2月21日から平成15年2月27日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要申告を行うことができます。当該需要申告は変更又は撤回することが可能であります。 販売に当たりましては、協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流動性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。 需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。 需要申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。						

(注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成15年2月19日に、仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成15年2月28日に発行価格及び引受価額を決定いたします。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。

2. 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。

3. 平成15年2月19日開催予定の取締役会において、平成15年2月20日に公告する予定の商法上の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。

4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

5. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成15年2月20日に公告する予定の商法上の発行価額及び平成15年2月28日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

6. 新株式に対する配当起算日は、平成14年10月1日といたします。

申込取扱場所

後記「４．株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

払込取扱場所

店 名	所 在 地
株式会社第四銀行 燕支店	新潟県燕市大字燕4492番地

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

４．株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住 所	引受株式数	引 受 け の 条 件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号	株 未定	１．買取引受けによります。 ２．引受人は新株式払込金として、平成15年３月11日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 ３．引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都中央区八重洲一丁目３番５号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号		
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目４番１号		
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目７番１号		
新潟証券株式会社	新潟県長岡市城内町三丁目８番地26		
丸福証券株式会社	新潟県長岡市大手通１丁目５番地５		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番１号		
計	—	1,000,000	—

(注) １．引受株式数及び引受けの条件は、平成15年２月19日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

２．上記引受人と発行価格決定日（平成15年２月28日）に元引受契約を締結する予定であります。

３．引受人は、上記引受株式数の内100,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
1,062,200,000 円	17,000,000 円	1,045,200,000 円

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,130円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額1,045,200千円については、全額を当社及びタイ子会社の設備投資に充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

なお、タイ子会社の設備投資については、今回の増資資金により支払の都度、当社からの貸付金で充当する予定であります。

第2 売出要項

1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）

平成15年2月28日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の証券会社（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種 類	売 出 数	売 出 価 額 の 総 額	売出しに係る株式の所有者 の住所、氏名又は名称等	摘 要
普 通 株 式	入札による 売出し	株 —	円 —	—
	入札によ らない売 出し	—	—	—
	ブックビル ディング方式	1,300,000	1,469,000,000	新潟県燕市大字東太田1845番地 遠藤栄松 200,000株 新潟県燕市大字灰方710番地3 小林健治 300,000株 新潟県燕市大字東太田1845番地 遠藤栄之助 200,000株 新潟県燕市大字東太田1205番地 渡部恒夫 100,000株 新潟県燕市大字東太田1845番地 有限会社遠藤エンタープライズ 300,000株 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 株式会社ジャフコ 48,000株 東京都千代田区丸の内一丁目8番 2号（株式会社ジャフコ内） ジャフコ・ジー6（エー）号投資事業組合 38,000株 東京都千代田区丸の内一丁目8番 2号（株式会社ジャフコ内） ジャフコ・ジー6（ビー）号投資事業組合 38,000株 東京都千代田区丸の内一丁目8番 2号（株式会社ジャフコ内） ジャフコ・ジェイエス3号投資事業組合 38,000株 東京都千代田区丸の内一丁目8番 2号（株式会社ジャフコ内） ジャフコ・アール3号投資事業組合 38,000株
計(総売出株式)	—	1,300,000	1,469,000,000	—

- （注）1. 「第1 募集要項」に記載の募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、「第1 募集要項」に記載の募集並びに引受人の買取引受による売出しとは別に300,000株を上限として野村證券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式のオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
2. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,130円）で算出した見込額であります。
3. 売出数等については今後変更される可能性があります。

2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）

(1) 入札方式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売 出 格 価 額	引 受 額 価 額	申 込 期 間	申込株 数単位	申 込 証 拠 金	申 込 場 所 受 付 場 所	引 受 人 の 住 所、氏 名 又 は 名 称	元引受契約 の 内 容
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	自 平成15年 3月4日(火) 至 平成15年 3月7日(金)	株 1,000	未定 (注) 1.	引受人の本 支店及び営 業所	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社	未定 (注) 2.
摘要	1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。 2. 売出株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。 3. 株券受渡期日は、平成15年3月12日(水)であります。株券は「機構」の業務規程第42条に従い、一括して「機構」に預託されますので、店頭登録（売買開始）日から売買を行うことができます。 なお、株券の交付を希望する旨を事前に通知された方には、店頭登録（売買開始）予定日（平成15年3月12日(水)）以降に証券会社を通じて株券が交付されます。 4. 申込証拠金には、利息をつけません。 5. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要 6. 7. と同様であります。 6. 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要 8. に記載した販売方針と同様であります。						

(注) 1. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金と同一いたします。

2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成15年2月28日）において決定いたします。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

3. 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。

3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）

種 類	売 出 数		売 出 価 額 の 総 額	売出しに係る株式の所有者 の住所、氏名又は名称等	摘 要
普 通 株 式	入札方式	入札による 売出し	株 —	円 —	1. 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。 2. 公募新株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
		入札によらない 売出し	—	—	
	ブックビルディング方式		300,000	339,000,000 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 300,000株	
計(総売出株式)	—		300,000	339,000,000	—

- (注) 1. 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、第1 募集要項1. 新規発行株式、2. 募集の方法及び3. 募集の条件に記載の募集並びに本要項1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）及び2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）に記載の引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少又はオーバーアロットメントによる売出しが中止となる場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が当社株主から借入れている株式であります。これに関連して、野村證券株式会社は、300,000株を上限として当社株主より追加的に取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、平成15年3月26日行使期限として当社株主から付与される予定であります。また、野村證券株式会社は、平成15年3月12日から平成15年3月20日までの間、付与されたグリーンシュエーションの株式数を上限とし当社株主から借入れている株式の返却を目的として、協会が開設する店頭売買有価証券市場において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、野村證券株式会社は、上記シンジケートカバー取引にかかる株式数については、上記グリーンシュエーションを行使しない予定であります。またシンジケートカバー取引期間内においても野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないかもしくは上限株数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,130円）で算出した見込額であります。

4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 入札方式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売 価	出 格	申 込 期 間	申込株数単位	申 込 金	申 込 場 所	引受人の住所、 氏名又は名称	元引受契約の 内 容
未定 (注)		自 平成15年 3月4日(火) 至 平成15年 3月7日(金) (注)	株 1,000	未定 (注)	野村證券株式 会社の本支店 及び営業所	—	—
摘要	1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。 2. 株券受渡期日は、前記2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）における受渡期日と同じ平成15年3月12日（水）であります。株券は「機構」の業務規程第42条に従い、一括して「機構」に預託されますので、店頭登録（売買開始）予定日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に通知された方には、店頭登録（売買開始）予定日（平成15年3月12日（水））以降に証券会社を通じて株券が交付されます。 3. 申込証拠金には、利息をつけません。 4. 野村證券株式会社の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件(2) ブックビルディング方式の摘要8. に記載した販売方針と同様であります。						

(注) 1. 上記売出価格、申込期間及び申込証拠金については、前記2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）において決定される売出価格、申込期間及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。

2. 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成15年2月28日）において決定いたします。

事業の概況等に関する特別記載事項

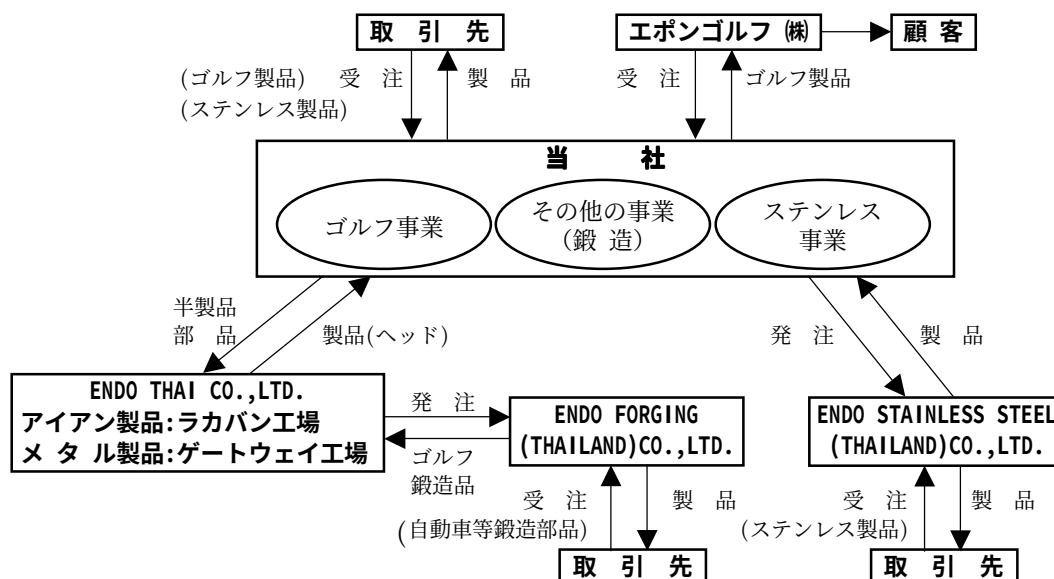
1. 当社グループの事業の内容について

当社グループ（当社及び当社の連結子会社、以下同じ）は、当社及びエボンゴルフ株式会社（連結子会社、本社：新潟県燕市）、ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社、本社：タイ国バンコク市）、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD.（連結子会社、本社：タイ国チャチンサオ県）、ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.（連結子会社、本社：タイ国チャチンサオ県）で構成されており、ゴルフクラブ（ヘッド）、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の製造・販売及びゴルフ用品の販売を行っております。

当社グループは、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造及びゴルフクラブの組立並びに全体の管理機能を有しグループ全般の統制を行っており、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブ（ヘッド）の製造、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING (THAILAND)CO.,LTD.が主に自動車等鍛造部品の製造・販売をそれぞれ行っております。

なお、エボンゴルフ株式会社は新潟県燕市に店舗1ヵ店を有し、ゴルフ用品の販売を行っております。

[事業系統図]



(1) ゴルフ事業への集中化について

平成14年3月期及び平成14年9月中間期における当社グループの売上高を事業の種類別セグメントでみると、次のとおりとなっており、ゴルフ事業が大きな割合を占めております。

	平成14年3月期 (第52期)		平成14年9月中間期 (第53期中)	
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	売上高 (千円)	構成比率 (%)
ゴルフ事業	12,032,128	85.4	7,950,830	89.0
ステンレス事業	1,484,872	10.6	583,427	6.5
その他の事業	568,012	4.0	396,877	4.5
合計	14,085,013	100.0	8,931,136	100.0

当社は、昭和25年の設立以来金属製品製造業として収益基盤の強化のため事業の多角化を推し進めてまいりましたが、外部環境の大きな変化に対応すべく、いくたびか事業の再編整備を行う中で、収益性、将来性の高いと見込まれるゴルフ事業への経営資源の傾斜的投入を推し進めてきた結果、現在のゴルフ事業への集中化という姿となっております。

当社グループは現在ゴルフ事業、ステンレス事業及びその他の事業（鍛造事業等）を柱としておりますが、市場の成長性や事業の収益性等の動向によっては、今後ゴルフ事業の拡大とともにその占める割合がさらに大きくなることも予想され、当社グループの業績は、ゴルフスポーツの消長やゴルフ用品の販売動向等の影響を強く受けることとなります。

また、ゴルフクラブヘッドの製造方法は「鍛造製法」と「鋳造製法」に大別されます。その中で当社グループは、当社が有する金属加工技術を生かして「鍛造製法」に特化しております。

(2) 生産拠点のタイ国集中について

当社グループはタイ国に子会社3社4工場を有しており、ENDO THAI CO.,LTD.（ラカバン工場、ゲートウェイ工場）においてゴルフ製品、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.においてステンレス製品、ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.において自動車等鍛造部品及びゴルフヘッド鍛造品をそれぞれ製造しております。ゴルフクラブヘッドの製造工程は、当社で金型製作、鍛造プレス等の前工程を行い、ENDO THAI CO.,LTD.では溶接、研磨、メッキ等の後工程を行っております。また、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.及びENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.では全ての製造工程を行っております。

当社グループは、グループ内各社の機能別役割を再検討する中で、ゴルフ事業においても中長期的には量産工程をタイ工場へ集中化することを目指しており、今後当社グループの事業展開に占めるタイ工場の役割はさらに重要性を増すことになります。

タイ国の政治経済情勢につきましては、同国が立憲君主制の比較的安定した政治体制にあり、また外交政策についても日本、欧米、アセアン諸国との関係強化が基本路線と考えられ、経済政策についても外資導入に積極的な姿勢と見受けられることなどから懸念材料は少ないものと考えられます。しかし、同国の政治経済情勢の変化によっては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの業績の動向について

(1) 業績の特徴について

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売する、いわゆるOEM生産の形態をとっており、当社グループの業績は、相手先メーカーの外注政策や営業施策、販売の好不調に大きく影響を受ける体質にあります。すなわち相手先メーカーの生産委託先の変更や、製品のヒットの有無などが当社グループの業績に大きな影響を与えます。

当社グループは、単に相手先メーカーの仕様にに基づき製品を製造するだけでなく、当社グループの有する生産技術、素材や製品に関する情報等を生かしながら、製品の企画開発の段階から積極的に提案、アドバイスを行うなど、常に相手先メーカーと緊密に連携して関係を強化しております。

(2) 海外取引の増加に伴うリスクについて

平成14年3月期における当社グループの売上高140億85百万円のうち、輸出によるドル建売上高は8億20百万円（売上高に占める割合5.8%）となっており、平成14年9月中間期においては、NIKE社向け製品供給が増加したこと等を主な要因としてドル建売上高がさらに増加し、当社グループの売上高89億31百万円のうち、17億50百万円（売上高に占める割合19.6%）となっております。

当社グループは、ゴルフ事業において現在米国メーカー3社に対しOEM生産を行っており、今後も米国市場への取組みを強化する方針であります。

当社は、グループ全体の為替リスク管理の強化に向け十分な対策を講じていく方針であります。当社グループの業績は為替変動の影響を受けやすいものとなっております。

3. 取引先等との関係について

(1) 特定取引先への販売依存度が高いことについて

当社グループはゴルフ事業において、現在国内メーカー7社、米国メーカー3社に対しOEM生産をしておりますが、下表のように販売依存度（売上高に占める当該販売先への売上実績の割合）の高い取引先があります。そのうち特にブリヂストンスポーツ株式会社に対する販売依存度が、平成13年3月期31.6%、平成14年3月期41.4%、平成14年9月中間期42.9%と高い割合となっております。

当社グループとブリヂストンスポーツ株式会社とは、当社がゴルフ事業に本格的に取り組んで以来これまで20年余にわたり製品開発面も含め緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持し発展させていく方針であります。同社の事業方針、営業施策が当社グループの業績に強い影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

相 手 先	平成13年3月期 (第51期)		平成14年3月期 (第52期)		平成14年9月中間期 (第53期中)	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
ブリヂストンスポーツ(株)	4,412,338	31.6%	5,836,714	41.4%	3,828,141	42.9%
セイコーエスヤード(株)	2,241,200	16.0	1,957,703	13.9	1,026,655	11.5
SPALDING SPORTS WORLDWIDE 社	1,742,944	12.5	481,193	3.4	257,664	2.9
ミ ズ ノ (株)	1,513,843	10.8	927,126	6.6	472,759	5.3

(2) 経営上の重要な契約

相手先メーカーのゴルフクラブのモデル毎に製品の内容が変わることもあり、相手先メーカーとは長期の生産委託契約は締結しておらず、価格や生産委託数量に関する長期的な取決めは行っておりませんが、相手先メーカーとは友好関係を維持するとともに緊密に連携しながら生産を行っております。経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

契 約 先	契約年月日	契 約 内 容	契 約 期 間
ブリヂストンスポーツ(株)	昭和58年 5月 1日	「取引基本契約書」 製品の製造委託に関する契約	1年間（自動更新）
セイコーエスヤード(株)	平成 5年 2月 1日	「継続的売買基本契約書」 ゴルフクラブヘッド等に関連する 製品の売買に関する契約	1年間（自動更新）
ミズノ(株)	平成10年 1月25日	「OEM供給契約」 ゴルフクラブ用ヘッドの製造委託 に関する契約	1年間（自動更新）
SPALDING SPORTS WORLDWIDE 社	平成12年10月 1日	「STRATEGIC ALLIANCE AGREEMENT」 鍛造ゴルフクラブヘッド製品の購 入に関する契約	平成15年9月30日 以後2年間 （自動更新）
(株)梅田商会	平成13年 1月 4日	「取引基本契約書」 ゴルフクラブの製造等の委託に関 する契約	2年間（自動更新）
NIKE 社	平成14年 6月10日	「AGREEMENT CONCERNING MANU- FACTURING TERMS AND CONDITIONS」 ゴルフクラブヘッドの製造等に関 する契約	定めず

(3) 原材料の調達について

当社グループが製造するウッド（メタル）ヘッドの材料となるチタン合金の薄板材は、現在株式会社神戸製鋼所製品を100%使用しております。

当社は株式会社神戸製鋼所との間で、6ヶ月毎に所要量及び価格に関する協定を結び、チタン合金薄板材の安定的調達をはかってきておりますが、何らかの要因により同社からの調達に支障が生じ他のメーカー製の材料への代替が必要となる場合、所要量の適時確保が困難となる場合も考えられ、またそのため調達コストが上昇する可能性もあります。そのような場合、当社グループのウッド（メタル）ヘッドの生産及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

第二部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高 (千円)	—	—	—	13,976,227	14,085,013
経常利益 (千円)	—	—	—	2,681,601	1,617,951
当期純利益 (千円)	—	—	—	1,273,626	721,552
純資産額 (千円)	—	—	—	7,566,450	8,296,466
総資産額 (千円)	—	—	—	15,955,000	17,288,703
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	896.31	982.87
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	165.21	85.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	47.4	48.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	16.8	9.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	860,964	1,409,090
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,926,368	△1,122,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	523,589	△233,162
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	—	—	—	818,615	897,509
従業員数 (人)	—	—	—	2,208	2,199

(注) 1. 当社は平成13年3月期から連結財務諸表を作成しておりますので、平成10年3月期から平成12年3月期までは記載しておりません。なお、平成13年3月期以後の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算については、平成13年3月期は、新株引受権付社債を発行しておらず、かつ転換社債が期中に全額株式転換されたため記載しておりません。平成14年3月期は、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

5. 平成13年3月期の自己資本利益率は、期末純資産額に基づいて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
決算年月	平成9年4月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	11,190,281	11,970,792	9,483,947	14,143,718	13,715,592	13,355,280
経常利益 (千円)	539,498	762,806	761,496	2,124,922	2,547,731	1,828,046
当期純利益 (千円)	450,017	130,387	3,571	759,761	800,188	821,648
資本金 (千円)	99,500	99,500	99,500	538,760	816,788	816,788
発行済株式総数 (千株)	1,990	1,990	1,990	7,458	8,441	8,441
純資産額 (千円)	3,657,252	3,744,787	3,691,077	5,118,958	6,365,368	7,067,111
総資産額 (千円)	11,734,878	11,893,333	11,669,746	14,209,101	15,004,433	16,159,201
1株当たり純資産額 (円)	1,837.82	1,881.80	1,854.81	686.33	754.03	837.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株10.00 第1新株9.75 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	旧株10.00 第1新株7.50 第2新株5.00 (—)	旧株10.00 第1新株5.00 第2新株0.11 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	226.67	65.52	1.79	135.98	103.80	97.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	76.79	22.47	1.13	109.66	—	—
自己資本比率 (%)	31.2	31.5	31.6	36.0	42.4	43.7
自己資本利益率 (%)	13.0	3.5	0.1	17.2	13.9	12.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	4.4	15.3	558.7	7.4	9.6	10.3
従業員数 (人)	369	384	377	349	377	360

(注) 1. 平成13年3月期以後の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けておりますが、平成9年4月期から平成12年3月期までについては、監査を受けておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算については、平成9年4月期、平成10年3月期及び平成11年3月期は、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないことから、新株引受権を調整計算の対象に含めず、転換社債のみを調整計算の対象としております。平成12年3月期は、新株引受権の未行使残高がないため、転換社債のみを調整計算の対象としております。平成13年3月期は、新株引受権付社債を発行しておらず、かつ転換社債が期中に全額株式転換されたため記載しておりません。平成14年3月期は、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

5. 平成10年3月期は決算期の変更を行ったため、平成9年4月21日から平成10年3月31日までの変則決算となっております。

6. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 沿革

年 月	事 項
昭和25年11月	新潟県燕市において、ミシン部品の製造販売を目的として株式会社遠藤製作所を設立（資本金240万円）
昭和31年 2月	金型の内製化を開始
昭和32年 4月	キッチン用品の製造販売を開始（平成5年製造中止）
昭和34年 4月	洋食器及びハウスウエア用品の製造販売を開始（洋食器は昭和52年製造中止）
昭和41年10月	生産の拡大のため本社工場新築拡張（新潟県燕市）
昭和43年 5月	ゴルフクラブヘッドの製造販売を開始
昭和50年 2月	株式会社協鍛（新潟県西蒲原郡吉田町、鍛造業）の株式を54.1%取得し子会社化
昭和52年 2月	ゴルフ用品の販売を目的として新潟県燕市にエボンゴルフ株式会社設立
昭和59年11月	事業体制を「ゴルフ事業部」「ステンレス事業部」「精機事業部（精密機械部品事業、平成8年製造中止）」に分割、再編
平成元年 4月	ゴルフ事業の生産拡大のため、タイ国バンコク市にENDO THAI CO.,LTD.を設立
平成 2年 5月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場完成（タイ国バンコク市）、アイアンヘッドの製造開始
平成 2年 6月	本社隣接地にステンレス第2工場新築
平成 4年 5月	ステンレス事業の生産拡大のため、タイ国チャチンサオ県にENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD.設立
平成 4年 9月	本社隣接地に金型専用工場新築
平成 5年 5月	ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成 5年 7月	本社隣接地にゴルフ第2工場及び鍛造品内製化のため鍛造専用工場新築
平成 6年12月	ENDO THAI CO.,LTD.ゲートウェイ工場新築（タイ国チャチンサオ県）、ウッド（メタル）ヘッドの製造開始
平成 7年 4月	精機事業部を廃止し、ゴルフ事業部とステンレス事業部の2事業部制に再編
平成 8年 4月	子会社の株式会社協鍛が、鍛造品生産のためタイ国チャチンサオ県にENDO FORGING (THAILAND)CO.,LTD.設立
平成 8年11月	ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成 9年12月	タイ国現地での金型製作のためENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.工場増築拡張
平成10年 4月	ステンレス事業部「ISO9001」の認証取得
平成11年 3月	株式会社協鍛の全株式を取得し100%子会社化
平成11年 7月	事業部制を廃止し、経営体制を刷新
平成12年 4月	株式会社協鍛を吸収合併
平成12年 9月	ゴルフ事業の生産拡大のため、鍛造工場増築拡張
平成12年12月	鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.工場増築拡張
平成13年10月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場、生産工程拡充のため、隣接地にマシニング工場新築
平成14年 4月	開発新製品「メタルスリーブ」の製造販売を開始

3. 事業の内容

当社グループは、ゴルフクラブ、ステンレス製品、自動車等の鍛造部品の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、当社、エポンゴルフ株式会社、ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND) CO.,LTD.、ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.で構成されております。各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エポンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING(THAILAND) CO.,LTD.が自動車等鍛造部品の製造・販売をそれぞれ行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは後記の「事業系統図」のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

当社グループは、ゴルフクラブヘッド（アイアン、メタルウッド）の製造・販売を主な事業としており、製品のほとんどは相手先ブランドによる生産（OEM生産）にして、製品供給先は国内企業のほかに米国企業にも及んでおります。

当社グループは、製品の企画・開発、金型製作からヘッドないしはクラブの完成品までを当社及びENDO THAI CO.,LTD.との一貫した生産体制の中で製造しております。（ゴルフ鍛造品の一部は、ENDO FORGING(THAILAND) CO.,LTD.でも製造しております。）

(a) アイアンクラブヘッド

アイアンクラブヘッドの製造方法は「鋳造製法」と「鍛造製法」に大別されますが、当社グループは、「鍛造製法」に特化した製造を行っております。

(b) メタルウッドクラブヘッド

メタルウッドクラブヘッドにつきましては、当社グループは鍛造加工されたチタン合金材を使用したメタルヘッドを製造しております。

(c) クラブ組立

当社で製造したゴルフクラブヘッドの一部については、シャフト及びグリップを取り付ける組立加工を行っており、ゴルフクラブとしての完成品も出荷しております。

(2) ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.において、ステンレス製調理器具の部品及びステンレス線材を使用したワイヤー製品の製造・販売を行っており、ワイヤー製品は主に家電メーカーの食器洗浄機内の付属品として使用されております。

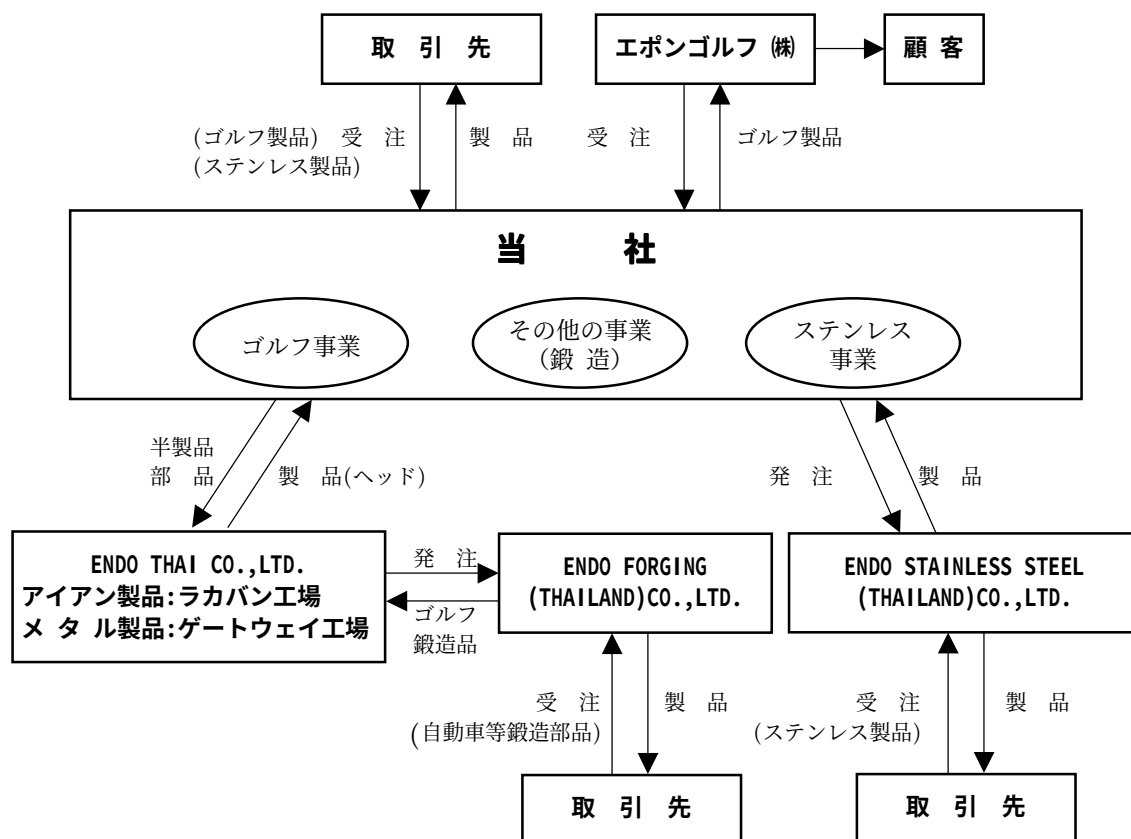
また、コピー機等の印字定着部に使用される部品として、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を製造販売しております。

(3) その他の事業

ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.において当社グループの持つ鍛造技術を活かし、自動車等の鍛造部品の製造・販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)子会社はいずれも連結子会社であります。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) エポンゴルフ(株)	新潟県燕市	12百万円	ゴルフ事業	100	①役員の兼任 当社取締役2名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。	—
ENDO THAI CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	40百万バーツ	ゴルフ事業	100	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフクラブヘッドを製造している。	(注2)
ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 チャチンサオ県	35百万バーツ	ステンレス 事業	100	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②資金援助 貸付金 744百万円 ③営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。	(注2)
ENDO FORGING (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 チャチンサオ県	61百万バーツ	その他の事業 ゴルフ事業	100	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②資金の援助 貸付金 789百万円	(注2)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
ゴルフ事業	2,053 (283) 人
ステンレス事業	259 (－) 人
その他の事業	176 (－) 人
全社(共通)	24 (－) 人
合 計	2,512 (283) 人

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.及びENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.の就業人員は、期中の変動が大きいため期中平均人員としております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
362 (38) 人	37.3才	10.6年	5,049,967円

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、不良債権・過剰債務の問題、厳しい雇用情勢、財政や社会保障制度への不安などが民間需要を低迷させ、景気は悪化を続けました。こうした中で、個人消費、生産及び設備投資ともに減少し、失業率がこれまでにない高さにまで上昇するなど、厳しい状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、平成13年が日本ゴルフ誕生100年にあたる年であり、各種ゴルフ業界で活性化のための活動が行われました。ゴルフクラブ業界におきましては、メタルクラブの価格の低下、海外ブランド商品の輸入増加、中古クラブの販売好調等により市場には一部に活況がみられたものの、ゴルフ場やゴルフ練習場の市場規模は減少を続けており、こうした中でブランド間の価格・品質競争の激化を背景としてゴルフクラブメーカーを取り巻く環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような情勢の下で当社は、ゴルフ部門におきましては、ゴルフクラブメーカーの要請と市場ニーズに応えるべく新素材、新技術を駆使した製品づくりに努めてまいりました。また、ステンレス部門におきましては、製造品目の思い切った絞り込みを行い、収益確保に向けた取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は140億85百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益面につきましては、子会社であるENDO THAI CO.,LTD.への生産シフトをはじめ積極的に製造コストの削減に取り組みましたが、アイアンヘッドの製法の変化にともなうコストの上昇を価格に転嫁できなかったことや前年度に実施した鍛造設備投資の償却負担の増加、さらに増産を見込んだアイアン製品の受注の伸び悩みにより製造コストが上昇いたしました。この結果、為替差益3億52百万円を計上したものの、経常利益は16億17百万円（同39.7%減）、当期純利益は7億21百万円（同43.3%減）となりました。

(注) 連結子会社のうち、ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD及びENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.の3社は、平成12年12月期に決算期を3月31日から12月31日に変更したため、同期は9ヶ月間の変則決算となっており、平成13年3月期の連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ゴルフ事業

メタルウッド製品の売上高は、高反発のチタン合金を使用したモデルがヒットしたことにより好調に推移いたしました。しかしながら、アイアン製品の売上高につきましては、市場ニーズの多様化によりセット購入本数の減少など購入価格抑制の傾向が広まったことや、米国向けアイアン製品の売上の落ち込みなどの要因により減少いたしました結果、売上高は120億32百万円（同1.1%減）、営業利益は18億59百万円（同40.5%減）となりました。

② ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、収益力の強化を目的として不採算製品の製造を中止し、生産の主力をワイヤー製品に絞込むとともに、不要原材料、不稼働設備の廃棄等生産体制の見直し、整備に取り組んでまいりました。その結果、売上高は14億84百万円（同2.3%減）となり、また営業損失1億1百万円（前連結会計年度は47百万円の営業損失）を計上するにいたしました。

③ その他の事業

自動車等鍛造部品の受注が増加したことなどにより売上高5億68百万円（同92.4%増）、営業利益45百万円（同202.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

ゴルフ事業における売上の低迷と利益の減少を主因として、売上高は131億6百万円（同1.6%減）、営業利益は23億4百万円（同22.3%減）となりました。

② タイ

自動車等鍛造部品の売上が増加したことから、売上高は9億78百万円（同50.6%増）となりました。しか

しながら利益面につきましては、自動車鍛造部品は好調であったものの、ゴルフ事業において受注低迷にともない製造コストが上昇したことに加え、アイアンの製造方法の複雑化にともなうコスト増加、メタルウッド工程のコスト削減計画が進まなかったことなどのマイナス要因が重なり、前連結会計年度の1億51百万円の営業利益に対し、当連結会計年度は5億33百万円の営業損失を計上いたしました。

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に改善の兆しがみられたものの、失業率が依然高水準で推移し、輸出の増加テンポが減速するなど引き続き厳しい状況で推移いたしました。

米国経済については、景気回復への動きが緩やかになっており、先行きに懸念を高めてきております。

ゴルフ用品業界におきましては、低迷を続ける市況の回復をはかるべく、各メーカーとも新製品の市場投入を積極的に行うとともに、販売店と連携した販売促進に力を入れましたが需要の拡大がみられない中で、引き続き厳しい環境で推移しました。

こうした中で当社グループは、国内メーカー向けに高品質な製品の供給を行いつつ、順調に売上を計上するとともに米国メーカー向けにはアイアンヘッドを中心に大幅に売上を増加させてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高89億31百万円となりました。また、利益面につきましては、ゴルフ製品の受注好調にともなう量産効果等により、経常利益19億26百万円、中間純利益9億54百万円と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、アイアン製品の米国向け売上が、NIKE社等に対する製品供給の増加を要因として大幅に増加したこと及びメタルウッド製品の国内売上が好調であったことから、売上高79億50百万円となりました。また営業利益については、量産効果等により23億24百万円となりました。

（ステンレス事業）

ステンレス事業につきましては、平成14年4月より新たに複写機、印刷機の部品であるステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の製造販売を開始しましたが、採算性の観点から家庭用厨房用品等の製造販売を中止し製造品目を絞り込みました結果、売上高5億83百万円、営業利益20百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、タイにおける自動車生産の拡大から自動車等の鍛造部品の製造販売が増加したことにより、売上高3億96百万円、営業利益67百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日 本）

ゴルフ事業におけるアイアン製品、メタルウッド製品の売上高の増加及びアイアン製品の増益を要因として、売上高は85億75百万円、営業利益21億52百万円となりました。

（タ イ）

アイアン製品、メタルウッド製品及び自動車等鍛造部品の売上増加により、売上高は52億15百万円となりました。営業損益につきましては、ゴルフ事業、その他の事業の増益に加えステンレス事業が利益計上に転じたことから、2億68百万円の営業利益を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、ゴルフ事業及びその他の事業への設備投資による支出、株主配当の支払い等があったものの、法人税等の支払額の減少や仕入債務の増加などにより営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと並びに投資活動によるキャッシュ・フローが減少したことから、当連結会計年度末には8億97百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億9百万円（同63.7%増）となりました。これは主にゴルフ事業の製造コストの上昇などを要因として税金等調整前当期純利益が15億91百万円（同37.9%減）となったものの、前連結会計年度の設備投資にともなう減価償却費8億21百万円（同25.7%増）、受取手形の増加等による売上債権の増加7億40百万円（同758.1%増）、高価格材料の仕入の増加等による仕入債務の増加9億34百万円（前年同期は、3億92百万円の減少）及び法人税等の支払額8億74百万円（同37.1%減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億22百万円（同41.7%減）となりました。これは主にゴルフ事業におけるタイ子会社マシニング（機械加工）工場の新築及び設備増強並びにその他の事業における自動車部品等の鍛造生産設備の増強にともなう有形固定資産の取得による支出12億60百万円（同27.6%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億33百万円（前年同期は、5億23百万円の獲得）となりました。これは主に利益処分による配当金の支払い77百万円（同38.3%増）、長期借入金の返済12億61百万円（同54.2%増）、新株引受権付社債の発行による収入1億42百万円（前期同期はなし）によるものであります。なお、前年同期の5億23百万円の獲得は、主に株式の発行による収入4億6百万円によるものであります。

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、ゴルフ事業への設備投資等による支出及び株主配当の支払等があったものの、ゴルフ事業の売上増加を主因として営業活動によるキャッシュ・フローが増加した結果、当中間連結会計期間末には23億7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億64百万円となりました。これは主にゴルフ事業の売上が好調であったこと等により税金等調整前中間純利益が17億75百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は2億87百万円となりました。これは主にゴルフ事業における国内メタルパーツ部門及び金型部門設備の増強にともなう有形固定資産の取得による支出4億49百万円と定期預金の純減額1億50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億32百万円となりました。これは主に借入金の純増による収入4億17百万円及び利益処分による配当金の支払い84百万円によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
		前年同期比	
ゴルフ事業	11,878,793	97.7%	8,043,916
アイアン	5,214,285	86.5	4,468,435
ウッド(メタル)	6,386,278	114.9	3,432,632
ゴルフその他	278,230	65.1	142,848
ステンレス事業	1,438,202	94.7	623,022
その他の事業	582,932	197.5	367,294
合 計	13,899,928	99.1	9,034,233

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	
	受注高		受注残高		受注高	受注残高
		前年同期比		前年同期比		
ゴルフ事業	15,321,669	156.9%	5,305,898	263.1%	6,545,716	3,900,785
アイアン	6,524,396	155.7	2,354,324	216.5	4,671,620	2,524,571
ウッド(メタル)	8,519,043	165.5	2,951,574	317.7	1,731,248	1,376,214
ゴルフその他	278,230	-	-	-	142,848	-
ステンレス事業	1,462,940	68.7	134,588	86.0	580,008	131,169
その他の事業	576,313	173.9	49,647	120.1	409,711	62,481
合 計	17,360,923	142.0	5,490,133	247.9	7,535,438	4,094,435

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
		前年同期比	
ゴルフ事業	12,032,128	98.9%	7,950,830
アイアン	5,257,506	85.6	4,501,373
ウッド(メタル)	6,496,392	116.1	3,306,608
ゴルフその他	278,230	65.1	142,848
ステンレス事業	1,484,872	97.7	583,427
その他の事業	568,012	192.4	396,877
合 計	14,085,013	100.8	8,931,136

(注) 1. 最近2連結会計年度及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
ブリヂストンスポーツ(株)	4,412,338	31.6%	5,836,714	41.4%	3,828,141	42.9%
セイコーエスヤード(株)	2,241,200	16.0	1,957,703	13.9	1,026,655	11.5
SPALDING SPORTS WORLDWIDE 社	1,742,944	12.5	481,193	3.4	257,664	2.9
ミ ズ ノ (株)	1,513,843	10.8	927,126	6.6	472,759	5.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

我が国経済の今後の見通しにつきましては、政府は民間主導型成長を実現させるための構造改革を加速させて日本経済の再生をはかる方針を打ち出しており、こうした中で景気動向には一部に回復の兆しも見えはじめているものの、個人消費、民間設備投資は依然低迷を続けており、先行き予断を許さない状況にあるといえます。

こうした厳しい情勢の中で当社グループは、ゴルフクラブのOEMメーカーとして製品開発力と生産技術力をさらに強化するとともに、国内外の委託メーカーとの関係を密にし、事業基盤の拡充と収益力の強化をはかっていきたいと考えております。

そのために、次のような取り組みを行っていく方針であります。

(1) コスト削減

当社グループは、中国をはじめとする海外製廉価製品の市場浸透が進む中で、これに対応するため生産技術の開発やタイ子会社への生産シフトによりコスト削減を推進してまいりました。今後さらなるコスト削減を実現するために、引き続きタイ子会社への生産シフトを推し進めるとともに、製造部門、非製造部門のトータルコスト管理を徹底し、総コストの一層の低減をはかっていきたいと考えております。こうした取り組みにより、良質な製品を市場ニーズをふまえた価格で市場に提供していくとともに、収益基盤をさらに強化していく方針であります。

(2) 製品力の強化

当社グループは、鍛造・プレスによるゴルフクラブヘッドのOEM生産により、中上級者向けの高品質で高性能な製品を製造しておりますが、市場ニーズは常に進化し、多様化しております。これに対応するため、当社はこれまで蓄積した製品や製造技術に関するノウハウを活用しながら、委託メーカーとの提携をさらに強化し、市場が求める機能、品質、価格の製品を提供していきたいと考えております。

また、市場の求める製品を、迅速かつタイムリーに提供していくため、リードタイム（受注から出荷までに要する時間）の短縮に向け生産ラインの体制整備や生産管理体制の強化にも積極的に取り組んでいく方針であります。

4. 経営上の重要な契約等

経営上の重要な契約を締結しております。

製品の製造委託及び受託に関する契約の概要は、次のとおりであります。

契 約 先	契約年月日	契 約 内 容	契 約 期 間
ブリヂストンスポーツ(株)	昭和58年 5月 1日	「取引基本契約書」 製品の製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
セイコーエスヤード(株)	平成 5年 2月 1日	「継続的売買基本契約書」 ゴルフクラブヘッド、その他ゴルフクラブに関連する製品の売買に関する契約	1年間 (自動更新)
ミズノ(株)	平成10年 1月25日	「OEM供給契約」 ゴルフクラブ用ヘッドの製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
SPALDING SPORTS WORLDWIDE社	平成12年10月 1日	「STRATEGIC ALLIANCE AGREEMENT」 鍛造ゴルフクラブヘッド製品の購入に関する契約	平成15年9月30日 以後2年間 (自動更新)
(株)梅田商会	平成13年 1月 4日	「取引基本契約書」 ゴルフクラブの製造等の委託に関する契約	2年間 (自動更新)
NIKE社	平成14年 6月10日	「AGREEMENT CONCERNING MANUFACTURING TERMS AND CONDITIONS」 ゴルフクラブヘッドの製造等に関する契約	定めず

5. 研究開発活動

当連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

当社グループ内の研究開発活動は、当社で行っており、ゴルフ事業とステンレス事業の各製品部門ごとに開発担当部署を設け、新製品の開発や既存製品の改良、製造工程の合理化、加工技術の開発及び改良に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5億63百万円であり、事業の種類別セグメントにおける主な成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

アイアンヘッドにつきましては、従来のキャビティアイアンの機能をさらに高めるべく、精密鍛造技術やレーザー溶接技術等を駆使した「ツーピース構造の鍛造キャビティアイアン」を開発いたしました。

また、ウッド（メタル）ヘッドにつきましては、高反発のチタン合金を使った製品を開発する一方で、ヘッド材料の肉厚を加減する材料加工技術を開発して、ヘッドの大型化による重量の増加を抑制することが実現いたしました。

これらゴルフ事業における研究開発費は、5億12百万円であります。

（注） 「キャビティアイアン」とは、アイアンクラブを使いやすくするためアイアンヘッドの全体の重量を増やさずに、ヘッドの背面の中央部をえぐり、その分の重量を底辺部や周辺部に配分したアイアンヘッドをいいます。

（ステンレス事業）

コピー機やパソコン用プリンター機等の部品として使用するステンレス製の極薄管（当社では「メタルスリーブ」と呼んでいます。）の製品開発に取り組み、量産化のための独自の加工技術確立し、平成14年4月から同製品を事業化いたしております。

ステンレス事業における研究開発費は、51百万円であります。

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

当社グループは、ゴルフ事業におけるアイアンヘッド、メタルヘッドの製品部門ごとに、新製品の開発や既存製品の改良に取り組むとともに、新素材の製品への採用、製造工程の合理化、加工技術の開発及び改良にも鋭意取り組んでおります。

研究開発活動は、アイアン開発課、メタル開発課及びCAD／CAM課の各部署で行っており、研究開発のスタッフは合計54名であります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2億66百万円であり、ゴルフ事業における製品区分ごとの研究開発の概要は次のとおりであります。

（アイアン製品）

鍛造アイアンヘッドの新製品を開発するとともに、生産の合理化、効率化を通して製造コストの削減をはかるべく、ヘッド研磨工程の機械化による工程の省力化、異種金属の接合技術の開発等に取り組んでまいりました。

（メタル製品）

高反発メタルヘッドの性能の維持と製造コストの抑制を両立させるため、使用するチタン合金材の一部を変更し材料費の引き下げをはかり、さらに製造コストを引き下げるべく、ヘッドパーツの加工方法を改良し、材料歩留り率と加工精度の向上をはかるなど生産工程の合理化等を行ってまいりました。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

当社グループは、受注の増加見通しや技術革新に対応するため、当連結会計年度において総額11億83百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資の状況は次のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ENDO THAI CO.,LTD.のマシニング工場新築などを中心に、7億52百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) その他の事業

ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.の鍛造生産設備増強などにより、2億80百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

当中間連結会計期間において重要な設備投資はありません。

また、当中間連結会計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成14年 9月30日現在)

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ 事業	ゴルフ用品生 産・販売設備	1,089,139	1,380,745	959,397 (30,793)	54,536	3,483,818	人 327 (43)	
ステンレス倉庫 (新潟県燕市)	ステンレス 事業	ステンレス用 品販売設備	77,070	26,913	21,503 (2,516)	7,942	133,429	12 (-)	
本社 (新潟県燕市)	全社(共通)	会社統括業務	146,204	104	432,077 (15,794)	11,282	589,668	24 (-)	
合計			1,312,414	1,407,763	1,412,978 (49,104)	73,760	4,206,916	363 (43)	

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(平成14年 9月30日現在)

(2) 国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数	摘要
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
エポングルフ(株)	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ 事業	ゴルフ用品 販売設備	—	107	(-)	2,004	2,112	人 3 (-)	

(平成14年 9月30日現在)

(3) 在外子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数	摘要
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ENDO THAI CO., LTD.	ラバン工場 (タイ国 バンコク市)	ゴルフ 事業	ゴルフ用品 生産設備	383,848	436,001	46,385 (16,000)	37,480	903,716	人 959 (-)	
	ゲートウェイ工場 (タイ国 チャンサイ県)	ゴルフ 事業	ゴルフ用品 生産設備	195,890	195,619	65,971 (19,416)	32,357	489,838	530 (258)	
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国 チャンサイ県)	ステンレス 事業	ステンレス 用品生産設備	143,333	178,424	92,968 (30,400)	14,303	429,029	251 (-)	
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国 チャンサイ県)	ゴルフ事業 及びその他 の事業	自動車部品等鍛 造品生産設備	238,509	359,626	60,186 (15,388)	13,228	671,552	143 (-)	
合計				961,582	1,169,672	265,512 (81,204)	97,369	2,494,135	1,883 (258)	

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

主要な賃借及びリース設備

(平成14年 9月30日現在)

(1) 提出会社

(単位:千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名 称	設備の内容	年間賃借及 びリース料	リ ー ス 契約残高	主なリース 期 間	摘要
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	電子計算機及 び付帯設備	23,631	30,565	5年	リース
		機 械 装 置	94,396	405,826	7～9年	リース
		土 地	4,816	—	—	賃借
本 社 (新潟県燕市)	全社(共通)	土 地	5,852	—	—	賃借

(平成14年 9月30日現在)

(2) 国内子会社

(単位:千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの 名 称	設 備 の 内 容	年 間 賃 借 及 リ ー ス 料	リ ー ス 契約残高	主 な リ ー ス 期 間	摘要
エポングルフ(株)	本 社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	店 舗 及 び 土 地	600	—	—	賃借

(平成14年 9月30日現在)

(3) 在外子会社

(単位:千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの 名 称	設 備 の 内 容	年 間 賃 借 及 リ ー ス 料	リ ー ス 契約残高	主 な リ ー ス 期 間	摘要
ENDO THAI CO.,LTD.	ラバソ工場 (タイ国 バンコク市)	ゴルフ事業	機 械 装 置	84,917	7,044	6年	リース
ENDO FORGING (THAILAND)CO.,LTD.	ゲートウェイ工場 (タイ国 チャンサイ県)	ゴルフ事業 及びその 他 の 事 業	機 械 装 置	20,813	28,719	3年	リース

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、平成14年12月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会 社 名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内 容	投資予定金額		資 金 調 達 方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 ゴルフ工場	新潟県 燕市	本社 部門	ソフト ウェア生 産管理シ ステム	99	28	増資 資金	平成 14年 5 月	平成 15年 5 月	(注)
ENDO THAI CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	ゴルフ 事 業	メタル・ 組立工場	493	—	増資 資金	平成 15年 1 月	平成 15年 9 月	建物面積 8,184㎡ 経費節減 10%
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 チャンサイ県	ステンレス 事 業	ステンレ ス製品生 産設備	175	—	増資 資金	平成 14年10月	平成 16年 3 月	(注)
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 チャンサイ県	その他の 事 業	鍛造製品 製造設備	309	—	増資 資金	平成 14年11月	平成 15年10月	建物面積 770㎡ 増加能力 30%アップ

(注) 当社の設備の新設は、生産の効率化と品質向上を目的としたものであり、完成後の生産能力に変動はありません。また、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.の設備は、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）製造のための新規設備投資であります。

(2) 重要な設備の改修、除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数
普通株式	29,800,000 株
計	29,800,000 株

種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
普通株式	8,441,800 株	非上場・非登録	—
計	8,441,800 株	—	—

(2) 新株予約権等の状況

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格、資本組入額は、次のとおりであります。

	最近事業年度末現在 (平成14年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成15年1月31日現在)
新株引受権の残高 (千円)	142,400	142,400
新株引受権の権利行使により発行する株式の 行使価格 (円)	890	890
資本組入額 (円)	445	445

- (注) 1. 当社取締役3名、従業員16名に対し支給しております。
2. 新株引受権は、成功報酬型ワラントであります。
3. 権利行使の期間は、平成15年6月30日から平成16年11月29日までであります。
4. 行使価額は、社債発行日後に当社が時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、行使価額は株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。

なお、いずれの場合も調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

5. 資本組入額は、行使価額（調整された場合は調整後の行使価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた金額とします。
6. 権利行使についての条件の主な内容は、次のとおりであります。
①当社が新株引受権証券を分離後の本社債について期限の利益を喪失した場合には、それ以降新株引受権は行使することができないものとする。
②被支給者が当社子会社に出向し、その役職員に就任した場合並びに被支給者の死亡による相続が発生した場合を除き、被支給者は本新株引受権の行使時においても、当社役員または従業員であることを要するものとする。
③当社の株式の上場（店頭登録を含む）の日が、権利行使期間内に及ぶこととなったときは、上場（店頭登録を含む）の日まで本新株引受権の行使の請求はできないものとする。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	千株	千株	千円	千円	千円	千円	
平成11年 7月 1日	3,410	5,400	170,500	270,000	—	—	第1回無担保転換社債の 株式転換 3,410,000株 発行価格 50円 資本組入額 50円
平成11年 9月30日	1,000	6,400	110,000	380,000	110,000	110,000	第1回新株引受権付社債の新 株引受権の権利行使 1,000,000株 発行価格 220円 資本組入額 110円
平成11年 9月30日	1,058	7,458	158,760	538,760	158,760	268,760	第3回新株引受権付社債の新 株引受権の権利行使 1,058,400株 発行価格 300円 資本組入額 150円
平成12年10月 2日	500	7,958	75,000	613,760	75,000	343,760	第3回無担保転換社債の 株式転換 500,000株 発行価格 300円 資本組入額 150円
平成13年 3月28日	483	8,441	203,028	816,788	203,028	546,788	有償 第三者割当 (注) 483,400株 発行価格 840円 資本組入額 420円

(注) 主な割当先は、ブリヂストンスポーツ(株)、(株)第四銀行、セイコーエスヤード(株)、他10社であります。

(4) 所有者別状況

(平成14年12月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 —	2	1	5	(—)	81	89	—
所有株式数	単元 —	100	50	1,809	(—)	6,451	8,410	株 31,800
割 合	% —	1.19	0.59	21.51	(—)	76.71	100.00	—

(注) 自己株式700株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(5) 議決権の状況

① 発行済株式

(平成14年12月31日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,410,000	8,410	—
単元未満株式	普通株式 31,800	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,441,800	—	—
総株主の議決権	—	8,410	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が700株含まれております。

② 自己株式等

(平成14年12月31日現在)

所有権の氏名 又 は 名 称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の 割 合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は利益配当金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき、1株につき10円とすることを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は10.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される環境の変化に対応すべく、生産設備の増強、生産効率の向上及び製品開発力の強化等に有効に活用していきたいと考えております。

4. 株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏 （生年月日） 名	略歴	所有株式数
取締役会長 （代表取締役）	遠藤栄松 （昭和5年2月2日生）	昭和22年2月 個人にて遠藤製作所を創業 昭和25年11月 (株)遠藤製作所設立 代表取締役社長 平成元年4月 ENDO THAI CO.,LTD.設立 取締役社長 平成4年5月 ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND) CO.,LTD.設立 取締役社長 平成8年4月 ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.設立 取締役社長 平成11年1月 エポングolf(株)代表取締役会長（現任） 平成12年6月 当社代表取締役会長（現任） ENDO THAI CO.,LTD.取締役会長（現任） ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND) CO.,LTD.取締役会長（現任） ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD. 取締役会長（現任）	千株 3,330
取締役に兼任する役員は、この欄に記入しない。 取締役社長 （代表取締役）	小林健治 （昭和22年7月29日生）	昭和38年4月 当社入社 昭和53年4月 当社ゴルフ部長 昭和59年11月 当社取締役ゴルフ事業部長 平成2年4月 当社常務取締役ゴルフ事業部長 平成7年4月 当社取締役副社長 平成10年5月 当社代表取締役副社長 平成11年1月 エポングolf(株)代表取締役社長（現任） 平成12年6月 当社代表取締役社長ステンレス部長 ENDO THAI CO.,LTD.取締役社長（現任） ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND) CO.,LTD.取締役社長（現任） ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD. 取締役社長（現任） 平成13年1月 当社代表取締役社長ステンレス部長兼 ゴルフ業務管理部長 平成13年9月 当社代表取締役社長（現任）	920
常務取締役に兼任する役員は、この欄に記入しない。 常務取締役 （管理部門担当）	大牛征一 （昭和12年9月4日生）	平成3年8月 (株)第四銀行人事部副部長 平成5年8月 当社出向（取締役総務部長） 平成7年8月 当社入社 取締役総務部長 平成10年4月 当社取締役経営企画部長 平成11年10月 当社常務取締役経営企画部長 平成12年7月 当社常務取締役管理部門担当（現任）	10
取締役に兼任する役員は、この欄に記入しない。 取締役 （アイロン製造部・メタル製造部・ゴルフ業務部・ステンレス部担当）	武田均 （昭和26年11月1日生）	昭和46年3月 当社入社 平成5年4月 当社ゴルフ事業部付部長 平成12年6月 当社取締役ゴルフ製造部門担当 兼アイロン製造部長 平成14年4月 当社取締役 アイロン製造部・メタル製造部・ゴルフ業務部・ステンレス部担当（現任）	10
取締役に兼任する役員は、この欄に記入しない。 取締役 （タイ工場担当兼タイ駐在室長）	野島修造 （昭和24年3月26日生）	昭和49年2月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画部付部長（タイ国駐在） 平成12年6月 当社取締役タイ工場担当 兼タイ駐在室長（現任）	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (総務人事部長)	牛 坊 芳 明 (昭和20年 7月18日生)	平成10年 6月 (株)第四銀行 豊栄支店長 平成12年 2月 当社出向 (総務人事部長) 平成13年 7月 当社入社 総務人事部長 平成14年 6月 当社取締役総務人事部長 (現任)	千株 2
常勤監査役	片 山 隆 二 (昭和11年 3月25日生)	平成 2年 2月 (株)第四銀行 新発田支店長 平成 4年 2月 第四ビジネスサービス(株)常務取締役 平成 5年 5月 第四ビジネスサービス(株)取締役社長 平成12年 6月 当社常勤監査役 (現任)	—
監査役 (非常勤)	佐 野 榮 偉 (昭和11年 1月19日生)	平成 6年 7月 新潟税務署長 平成 7年 8月 税理士事務所開業 平成12年 6月 当社監査役 (現任)	2
監査役 (非常勤)	青 木 一 郎 (昭和 6年 2月16日生)	昭和59年 2月 (株)第四銀行 燕支店長 昭和61年 6月 (株)コメリ 常務取締役 平成 2年 6月 (株)コメリ 常勤監査役 (平成3年6月辞任) 平成12年 6月 当社監査役 (現任)	—
計	9名	—	4,285

(注) 1. 常勤監査役片山隆二、監査役佐野榮偉及び監査役青木一郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長小林健治は、代表取締役会長遠藤栄松の長女の配偶者であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第51期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第52期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び第53期中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより監査及び中間監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成15年2月3日

株 式 会 社 遠 藤 製 作 所

代表取締役社長 小 林 健 治 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員

公認会計士

関与社員

渡辺 国夫



代表社員

公認会計士

関与社員

坂井 悠二



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年2月3日

株 式 会 社 遠 藤 製 作 所

代表取締役社長 小 林 健 治 殿

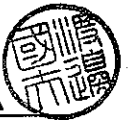
監査法人 ト ー マ ッ

代表社員

公認会計士

関与社員

渡辺 国夫



代表社員

公認会計士

関与社員

坂井 裕二



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成15年2月3日

株式会社 遠藤製作所

代表取締役社長 小林 健治 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

渡辺 国夫 

代表社員 公認会計士
関与社員

坂井 裕二 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金 ※ 2	1,658,556		1,652,185	
2. 受取手形及び売掛金 ※ 3	4,500,517		5,262,527	
3. 有価証券	—		50,008	
4. たな卸資産	2,328,220		2,411,720	
5. 繰延税金資産	171,460		133,804	
6. その他	387,853		384,268	
貸倒引当金	△16,940		△12,238	
流動資産合計	9,029,667	56.6	9,882,275	57.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※ 1				
(1) 建物及び構築物 ※ 2	2,075,050		2,196,963	
(2) 機械装置及び運搬具	2,448,317		2,480,442	
(3) 土地 ※ 2	1,447,822		1,480,202	
(4) 建設仮勘定	13,780		329,138	
(5) 工具器具備品	147,354		148,501	
有形固定資産合計	6,132,326	38.4	6,635,247	38.4
2. 無形固定資産	48,939	0.3	52,053	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※ 2	161,207		139,591	
(2) 長期貸付金	460		230	
(3) 繰延税金資産	260,468		231,849	
(4) 投資不動産 ※ 1、2	237,536		235,257	
(5) その他	121,273		149,238	
貸倒引当金	△36,879		△38,266	
投資その他の資産合計	744,066	4.7	717,900	4.1
固定資産合計	6,925,332	43.4	7,405,201	42.8
III 繰延資産				
社債発行差金	—		1,226	
繰延資産合計	—	—	1,226	0.0
資産合計	15,955,000	100.0	17,288,703	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,851,387			2,811,896	
2. 短期借入金 ※ 2		3,887,820			3,630,720	
3. 未払法人税等		721,922			646,737	
4. 未払金及び未払費用		443,636			498,375	
5. 賞与引当金		221,205			217,618	
6. その他		182,142			87,414	
流動負債合計		7,308,114	45.8		7,892,762	45.6
II 固定負債						
1. 社債		—			142,400	
2. 長期借入金 ※ 2		406,550			384,030	
3. 退職給付引当金		3,540			—	
4. 役員退職慰労引当金		644,777			571,621	
5. その他		25,567			1,424	
固定負債合計		1,080,435	6.8		1,099,475	6.4
負債合計		8,388,550	52.6		8,992,237	52.0
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—		—	—
(資本の部)						
I 資本金		816,788	5.1		816,788	4.7
II 資本準備金		546,788	3.4		546,788	3.2
III 連結剰余金		6,398,403	40.1		7,007,218	40.5
IV その他有価証券評価差額金		12,571	0.1		5,528	0.0
V 為替換算調整勘定		△208,101	△1.3		△79,752	△0.4
VI 自己株式		—	—		△105	△0.0
資本合計		7,566,450	47.4		8,296,466	48.0
負債 少数株主持分及び資本合計		15,955,000	100.0		17,288,703	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		
	金 額		構成比
(資産の部)			%
I 流動資産			
1. 現金及び預金 ※2		2,910,787	
2. 受取手形及び売掛金		5,182,308	
3. 有価証券		50,017	
4. たな卸資産		2,442,905	
5. 繰延税金資産		259,673	
6. その他		294,230	
貸倒引当金		△12,549	
流動資産合計		11,127,374	60.5
II 固定資産			
1. 有形固定資産 ※1			
(1) 建物及び構築物 ※2	2,273,996		
(2) 機械装置及び運搬具	2,577,542		
(3) 土地 ※2	1,678,490		
(4) その他	173,133	6,703,163	
2. 無形固定資産		49,748	
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券 ※2	150,199		
(2) 繰延税金資産	257,538		
(3) その他	144,604		
貸倒引当金	△44,506	507,835	
固定資産合計		7,260,748	39.5
III 繰延資産			
1. 社債発行差金		988	
繰延資産合計		988	0.0
資産合計		18,389,111	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		
	金 額		構成比
(負債の部)			%
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		2,273,402	
2. 短期借入金 ※ 2		3,209,011	
3. 未払法人税等		960,454	
4. 未払金及び未払費用		454,262	
5. 賞与引当金		323,876	
6. その他		146,318	
流動負債合計		7,367,326	40.1
II 固定負債			
1. 社債		142,400	
2. 長期借入金 ※ 2		1,214,600	
3. 役員退職慰労引当金		581,933	
固定負債合計		1,938,933	10.5
負債合計		9,306,259	50.6
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	—
(資本の部)			
I 資本金		816,788	4.4
II 資本剰余金		546,788	3.0
III 利益剰余金		7,842,334	42.6
IV その他有価証券評価差額金		9,858	0.1
V 為替換算調整勘定		△132,812	△0.7
VI 自己株式		△105	△0.0
資本合計		9,082,851	49.4
負債、少数株主持分及び資本合計		18,389,111	100.0

② 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高			13,976,227	100.0		14,085,013	100.0
II 売上原価	※ 2		10,172,502	72.8		11,552,213	82.0
売上総利益			3,803,724	27.2		2,532,799	18.0
III 販売費及び一般管理費	※ 1、2		1,271,805	9.1		1,301,028	9.2
営業利益			2,531,918	18.1		1,231,771	8.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,636			5,077		
2. 受取配当金		1,969			1,798		
3. 投資不動産賃貸料		56,131			40,207		
4. 匿名組合利益		75,554			—		
5. 為替差益		105,704			352,370		
6. その他		85,199	328,197	2.3	92,552	492,006	3.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		100,801			78,119		
2. 投資有価証券評価損		—			7,025		
3. 貸倒引当金繰入額		36,865			1,348		
4. 減価償却費		—			18,841		
5. その他		40,848	178,514	1.2	490	105,825	0.8
経常利益			2,681,601	19.2		1,617,951	11.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		12,313			4,823		
2. 固定資産売却益	※ 3	3,337			16,877		
3. 退職給付会計基準変更時差異処理額		19,334	34,985	0.2	—	21,701	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 4	1,005			18,587		
2. 固定資産除却損	※ 5	151,273	152,279	1.1	29,331	47,918	0.3
税金等調整前当期純利益			2,564,307	18.3		1,591,734	11.3
法人税、住民税及び事業税		1,264,519			798,853		
法人税等調整額		26,161	1,290,680	9.2	71,328	870,181	6.2
当期純利益			1,273,626	9.1		721,552	5.1

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕		
	金 額		百分比
			%
I 売上高		8,931,136	100.0
II 売上原価		6,122,345	68.6
売上総利益		2,808,791	31.4
III 販売費及び一般管理費 ※1		697,680	7.8
営業利益		2,111,110	23.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,080		
2. 受取配当金	1,045		
3. 投資不動産賃貸料	10,390		
4. 作業屑等売却収入	6,447		
5. その他	15,655	34,618	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	38,638		
2. 為替差損	129,267		
3. 移転補償金	42,305		
4. その他	9,006	219,217	2.4
経常利益		1,926,511	21.6
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益 ※2	3,251	3,251	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損 ※3	4,710		
2. 固定資産除却損 ※4	149,599	154,310	1.7
税金等調整前中間純利益		1,775,452	19.9
法人税、住民税及び事業税	975,981		
法人税等調整額	△154,655	821,326	9.2
中間純利益		954,126	10.7

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
I 連結剰余金期首残高			5,215,544		6,398,403
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		55,767		77,137	
2. 取締役賞与金		35,000	90,767	35,600	112,737
III 当期純利益			1,273,626		721,552
IV 連結剰余金期末残高			6,398,403		7,007,218

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	
	〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		546,788
II 資本剰余金中間期末残高		546,788
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		7,007,218
II 利益剰余金増加高		
1. 中間純利益	954,126	954,126
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	84,411	
2. 取締役賞与	34,600	119,011
IV 利益剰余金中間期末残高		7,842,334

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,564,307	1,591,734
減価償却費	653,761	821,544
貸倒引当金の増減額（減少：△）	24,551	△3,314
賞与引当金の増減額（減少：△）	△102,311	△3,586
退職給付引当金の増減額（減少：△）	3,540	△3,540
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	60,043	△73,156
長期未払金の減少額	△39,640	—
受取利息及び受取配当金	△5,606	△6,875
支払利息	100,801	78,119
為替差損益（差益：△）	64,519	△287,959
有形固定資産売却益	△3,337	△16,877
有形固定資産売却損	1,005	18,587
有形固定資産除却損	151,273	29,331
売上債権の増減額（増加：△）	△86,311	△740,635
たな卸資産の増減額（増加：△）	△403,743	53,197
仕入債務の増減額（減少：△）	△392,358	934,087
未収消費税等の増減額（増加：△）	△32,723	13,703
取締役賞与の支払額	△35,000	△35,600
その他	△174,615	△11,420
小計	2,348,157	2,357,339
利息及び配当金の受取額	5,538	6,997
利息の支払額	△101,039	△81,208
法人税等の支払額	△1,391,691	△874,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,964	1,409,090
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（増加：△）	△204,648	38,227
有形固定資産の取得による支出	△1,742,141	△1,260,013
有形固定資産の売却による収入	22,601	128,777
無形固定資産の取得による支出	△8,311	△9,965
投資有価証券の取得による支出	△3,215	△2,562
投資有価証券の償還による収入	—	5,000
匿名組合出資金の返還による収入	30,896	—
その他	△21,548	△21,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,926,368	△1,122,497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：△）	697,680	463,020
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△817,900	△1,261,340
社債の発行による収入	—	142,400
社債の償還による支出	△6,480	—
株式の発行による収入	406,056	—
自己株式の取得による支出	—	△105
配当金の支払額	△55,767	△77,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,589	△233,162
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,694	25,463
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△553,509	78,894
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,372,124	818,615
VII 現金及び現金同等物の期末残高	818,615	897,509

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間期純利益	1,775,452	
減価償却費	436,744	
貸倒引当金の増減額(減少:△)	6,550	
賞与引当金の増減額(減少:△)	106,258	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	10,312	
受取利息及び受取配当金	△2,125	
支払利息	38,638	
為替差損益(差益:△)	88,252	
有形固定資産売却益	△3,251	
有形固定資産売却損	4,710	
有形固定資産除却損	149,599	
売上債権の増減額(増加:△)	71,591	
たな卸資産の増減額(増加:△)	△83,206	
仕入債務の増減額(減少:△)	△526,455	
未収消費税等の増減額(増加:△)	18,487	
取締役賞与の支払額	△34,600	
その他	253	
小計	2,057,213	
利息及び配当金の受取額	2,160	
利息の支払額	△32,498	
法人税等の支払額	△662,265	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364,609	

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
		金 額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(増加:△)		150,587
有形固定資産の取得による支出		△449,527
有形固定資産の売却による収入		18,965
無形固定資産の取得による支出		△960
投資有価証券の取得による支出		△3,181
その他		△2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		△287,110

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
		金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：△）		△611,158
長期借入れによる収入		1,300,000
長期借入金の返済による支出		△271,530
配当金の支払額		△84,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		332,900
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△820
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,409,578
VI 現金及び現金同等物の期首残高		897,509
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		2,307,088

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エボンゴルフ(株) ENDO THAI CO.,LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD. ENDO FORGING (THAILAND)CO.,LTD.	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 なお、上記連結子会社3社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度における会計期間は、平成12年4月1日から平成12年12月31日までの9ヶ月間となっております。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 同 左

項目	期別	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法		イ 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～31年 機械装置及び運搬具 5年～15年 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	イ 有形固定資産及び投資不動産 同 左 ロ 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準		イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同 左 ロ 賞与引当金 同 左

期別 項目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
(4) 繰延資産の処理方法 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (6) 重要なリース取引の処理方法	ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(19,334千円)については、一括処理をしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から処理しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用20,025千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。 ニ 役員退職慰労引当金 同 左 イ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ロ 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。 同 左 同 左

項目 \ 期別	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	_____	_____
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕
_____	前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「減価償却費」は、2,279千円であります。

追加情報

前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 (外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)																																
※ 1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>4,560,608 千円</td></tr> <tr> <td>投資不動産</td><td>2,849</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,563,457</td></tr> </table>	有形固定資産	4,560,608 千円	投資不動産	2,849	計	4,563,457	※ 1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>4,938,284 千円</td></tr> <tr> <td>投資不動産</td><td>5,128</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,943,413</td></tr> </table>	有形固定資産	4,938,284 千円	投資不動産	5,128	計	4,943,413																				
有形固定資産	4,560,608 千円																																
投資不動産	2,849																																
計	4,563,457																																
有形固定資産	4,938,284 千円																																
投資不動産	5,128																																
計	4,943,413																																
※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,251,070 千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>922,901</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>89,529</td></tr> <tr> <td>投資不動産</td><td>127,582</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,391,083</td></tr> </table> 上記のほか、公共料金支払保証のため、定期預金14,784千円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,950,140 千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>406,550</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,356,690</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,251,070 千円	土地	922,901	投資有価証券	89,529	投資不動産	127,582	計	2,391,083	短期借入金	2,950,140 千円	長期借入金	406,550	計	3,356,690	※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,158,455 千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>922,901</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>86,251</td></tr> <tr> <td>投資不動産</td><td>126,471</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,294,079</td></tr> </table> 上記のほか、公共料金支払保証のため、定期預金22,883千円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,561,320 千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>384,030</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,945,350</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,158,455 千円	土地	922,901	投資有価証券	86,251	投資不動産	126,471	計	2,294,079	短期借入金	2,561,320 千円	長期借入金	384,030	計	2,945,350
建物及び構築物	1,251,070 千円																																
土地	922,901																																
投資有価証券	89,529																																
投資不動産	127,582																																
計	2,391,083																																
短期借入金	2,950,140 千円																																
長期借入金	406,550																																
計	3,356,690																																
建物及び構築物	1,158,455 千円																																
土地	922,901																																
投資有価証券	86,251																																
投資不動産	126,471																																
計	2,294,079																																
短期借入金	2,561,320 千円																																
長期借入金	384,030																																
計	2,945,350																																
※ 3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>58,295 千円</td></tr> </table>	受取手形	58,295 千円	※ 3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>152,058 千円</td></tr> </table>	受取手形	152,058 千円																												
受取手形	58,295 千円																																
受取手形	152,058 千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕																								
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>139,906 千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>261,070</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>66,827</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>35,047</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>60,043</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>65,083</td></tr> </table>	役員報酬	139,906 千円	給与手当	261,070	賞与	66,827	賞与引当金繰入額	35,047	役員退職慰労引当金繰入額	60,043	減価償却費	65,083	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>147,040 千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>291,288</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>40,448</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,028</td></tr> <tr> <td>運賃</td><td>183,985</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>60,088</td></tr> </table>	役員報酬	147,040 千円	給与手当	291,288	賞与引当金繰入額	40,448	役員退職慰労引当金繰入額	21,028	運賃	183,985	減価償却費	60,088
役員報酬	139,906 千円																								
給与手当	261,070																								
賞与	66,827																								
賞与引当金繰入額	35,047																								
役員退職慰労引当金繰入額	60,043																								
減価償却費	65,083																								
役員報酬	147,040 千円																								
給与手当	291,288																								
賞与引当金繰入額	40,448																								
役員退職慰労引当金繰入額	21,028																								
運賃	183,985																								
減価償却費	60,088																								
※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>53,385 千円</td></tr> <tr> <td>当期製造費用</td><td>353,909</td></tr> <tr> <td>計</td><td>407,295</td></tr> </table>	一般管理費	53,385 千円	当期製造費用	353,909	計	407,295	※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>51,568 千円</td></tr> <tr> <td>当期製造費用</td><td>512,126</td></tr> <tr> <td>計</td><td>563,694</td></tr> </table>	一般管理費	51,568 千円	当期製造費用	512,126	計	563,694												
一般管理費	53,385 千円																								
当期製造費用	353,909																								
計	407,295																								
一般管理費	51,568 千円																								
当期製造費用	512,126																								
計	563,694																								
※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2,753 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>583</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,337</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,753 千円	工具器具備品	583	計	3,337	※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>16,333 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>543</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16,877</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	16,333 千円	工具器具備品	543	計	16,877												
機械装置及び運搬具	2,753 千円																								
工具器具備品	583																								
計	3,337																								
機械装置及び運搬具	16,333 千円																								
工具器具備品	543																								
計	16,877																								
※ 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,005 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,005 千円	※ 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>398 千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>17,899</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>289</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,587</td></tr> </table>	建物及び構築物	398 千円	機械装置及び運搬具	17,899	工具器具備品	289	計	18,587														
機械装置及び運搬具	1,005 千円																								
建物及び構築物	398 千円																								
機械装置及び運搬具	17,899																								
工具器具備品	289																								
計	18,587																								
※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>12,065 千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>43,482</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>95,725</td></tr> <tr> <td>計</td><td>151,273</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,065 千円	機械装置及び運搬具	43,482	工具器具備品	95,725	計	151,273	※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>22,260 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>7,070</td></tr> <tr> <td>計</td><td>29,331</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	22,260 千円	工具器具備品	7,070	計	29,331										
建物及び構築物	12,065 千円																								
機械装置及び運搬具	43,482																								
工具器具備品	95,725																								
計	151,273																								
機械装置及び運搬具	22,260 千円																								
工具器具備品	7,070																								
計	29,331																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕																				
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,658,556</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△839,941</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>818,615</u></td></tr> </table> (2) 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">75,000</td></tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;"><u>75,000</u></td></tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td><td style="text-align: right;"><u>150,000</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,658,556	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△839,941	現金及び現金同等物	<u>818,615</u>	転換社債の転換による資本金増加額	75,000	転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>75,000</u>	転換による転換社債減少額	<u>150,000</u>	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,652,185</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△804,684</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td style="text-align: right;">50,008</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>897,509</u></td></tr> </table> (2) _____	現金及び預金勘定	1,652,185	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△804,684	有価証券	50,008	現金及び現金同等物	<u>897,509</u>
現金及び預金勘定	1,658,556																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△839,941																				
現金及び現金同等物	<u>818,615</u>																				
転換社債の転換による資本金増加額	75,000																				
転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>75,000</u>																				
転換による転換社債減少額	<u>150,000</u>																				
現金及び預金勘定	1,652,185																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△804,684																				
有価証券	50,008																				
現金及び現金同等物	<u>897,509</u>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>974,750</td><td>431,413</td><td>543,336</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>23,395</td><td>5,897</td><td>17,497</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>116,912</td><td>52,591</td><td>64,321</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,115,057</td><td>489,901</td><td>625,156</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び 運搬具	974,750	431,413	543,336	工具器具備品	23,395	5,897	17,497	無形固定資産	116,912	52,591	64,321	合計	1,115,057	489,901	625,156	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>1,102,493</td><td>642,115</td><td>460,377</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>23,395</td><td>10,576</td><td>12,818</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>116,912</td><td>75,973</td><td>40,938</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,242,800</td><td>728,665</td><td>514,135</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び 運搬具	1,102,493	642,115	460,377	工具器具備品	23,395	10,576	12,818	無形固定資産	116,912	75,973	40,938	合計	1,242,800	728,665	514,135
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び 運搬具	974,750	431,413	543,336																																														
工具器具備品	23,395	5,897	17,497																																														
無形固定資産	116,912	52,591	64,321																																														
合計	1,115,057	489,901	625,156																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び 運搬具	1,102,493	642,115	460,377																																														
工具器具備品	23,395	10,576	12,818																																														
無形固定資産	116,912	75,973	40,938																																														
合計	1,242,800	728,665	514,135																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年 内 184,426 千円	1 年 内 191,953 千円																																																
1 年 超 495,741	1 年 超 387,269																																																
合 計 680,168	合 計 579,222																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 205,570 千円	支払リース料 231,817 千円																																																
減価償却費相当額 179,255	減価償却費相当額 202,615																																																
支払利息相当額 39,172	支払利息相当額 33,785																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,927	59,116	29,189
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	29,927	59,116	29,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,312	92,721	△7,591
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	5,056	5,036	△20
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	105,368	97,757	△7,611
合 計		135,295	156,873	21,578

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,333

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	5,036	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	5,036	—	—	—

当連結会計年度（平成14年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	32,824	45,701	12,877
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	32,824	45,701	12,877
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	92,952	89,556	△3,395
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	92,952	89,556	△3,395
合 計		125,776	135,258	9,481

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,333
マネー・マネジメント・ファンド	50,008

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度に、国内連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に、それぞれ加入しております。また、在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△376,315	△405,201
(2) 年金資産 (千円)	410,993	456,838
差引 (千円)	34,678	51,637
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△38,219	△31,611
(4) 前払年金費用 (△は退職給付引当金) (千円)	△3,540	20,025

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
退職給付費用 (千円)	15,100	42,129
(1) 勤務費用 (千円)	28,927	41,475
(2) 利息費用 (千円)	10,123	9,407
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△4,615	△4,931
(4) 会計基準変更時差異の処理額(減算) (千円)	△19,334	—
(5) 数理計算上の差異の処理額(減額) (千円)	—	△3,821

(注) 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	1.2 %	1.2 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
〔各連結会計年度の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から 処理することとしております。〕		
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1 年	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
未払事業税否認	55,660	50,433
賞与引当金損金算入限度超過額	23,126	59,821
たな卸資産評価損否認	29,573	36,371
役員退職慰労引当金	268,872	238,365
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,476	—
未払金否認	56,823	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,372	15,935
投資有価証券評価損	4,840	4,239
在外子会社為替差損	13,963	1,074
たな卸資産未実現利益	6,534	—
その他	7,702	8,212
繰延税金資産小計	483,944	414,450
評価性引当額	△25,926	△26,488
繰延税金資産合計	458,017	387,962
繰延税金負債		
特別償却準備金	△14,111	△7,146
その他有価証券評価差額金	△9,006	△3,953
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	△2,972	△2,860
前払年金費用	—	△8,350
繰延税金負債合計	△26,089	△22,309
繰延税金資産の純額	431,928	365,653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
(%)		
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
留保金課税額	4.7	4.2
住民税均等割	0.0	0.2
在外子会社の税率差異	△1.2	△0.5
連結子会社欠損金	3.5	8.1
評価性引当額	1.0	—
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3	54.7

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日）

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,161,863	1,519,211	295,152	13,976,227	—	13,976,227
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,161,863	1,519,211	295,152	13,976,227	—	13,976,227
営業費用	9,036,006	1,566,270	280,255	10,882,533	561,775	11,444,308
営業利益又は 営業損失(△)	3,125,856	△ 47,059	14,896	3,093,693	(561,775)	2,531,918
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	11,918,513	1,466,765	625,909	14,011,188	1,943,812	15,955,000
減価償却費	464,576	97,618	66,022	628,216	25,545	653,761
資本的支出	1,565,559	112,435	70,292	1,748,287	30,990	1,779,277

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事 業 区 分	主 要 製 品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ・メタルヘッド・メタルクラブ等
ステンレス事業	調理器具、キッチンワイヤー製品等
その他の事業	自動車部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 561,775千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,943,812千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券及び投資不動産)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日）

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,032,128	1,484,872	568,012	14,085,013	—	14,085,013
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,032,128	1,484,872	568,012	14,085,013	—	14,085,013
営業費用	10,172,771	1,586,182	522,904	12,281,858	571,383	12,853,241
営業利益又は 営業損失(△)	1,859,357	△101,309	45,107	1,803,154	(571,383)	1,231,771
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,925,551	1,299,817	990,302	15,215,671	2,073,032	17,288,703
減価償却費	609,082	96,684	93,505	799,271	22,272	821,544
資本的支出	761,638	83,605	280,190	1,125,434	67,810	1,193,244

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ・メタルヘッド・メタルクラブ等
ステンレス事業	調理器具、キッチンワイヤー製品等
その他の事業	自動車部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は571,383千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,073,032千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券及び投資不動産)及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日）

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,326,664	649,562	13,976,227	—	13,976,227
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	453,906	4,417,367	4,871,274	(4,871,274)	—
計	13,780,570	5,066,930	18,847,501	(4,871,274)	13,976,227
営業費用	10,816,229	4,915,795	15,732,024	(4,287,715)	11,444,308
営業利益	2,964,341	151,135	3,115,476	(583,558)	2,531,918
II 資産	13,100,704	3,864,078	16,964,783	(1,009,782)	15,955,000

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 4. 」と同一であります。

当連結会計年度（自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日）

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,106,948	978,064	14,085,013	—	14,085,013
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	308,960	6,428,557	6,737,518	(6,737,518)	—
計	13,415,909	7,406,622	20,822,531	(6,737,518)	14,085,013
営業費用	11,111,849	7,940,098	19,051,948	(6,198,706)	12,853,241
営業利益又は 営業損失(△)	2,304,059	△533,476	1,770,583	(538,811)	1,231,771
II 資産	14,176,334	4,739,248	18,915,582	(1,626,879)	17,288,703

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 4. 」と同一であります。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日）

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,806,293	397,139	2,203,424
II 連結売上高	—	—	13,976,227
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	12.9%	2.9%	15.8%

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… イギリス、オーストラリア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(注) 前連結会計年度まで区分していた「北米」につきましては、当連結会計年度において、当該地域の売上高が連結売上高の10%未満となったため、区分記載を省略することといたしました。なお、当連結会計年度における「北米」の売上高（連結売上高に占める当該地域の売上高の割合）は、732,594千円（5.2%）であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)燕遠藤	新潟県市 燕	3,000	保険代理業	—	—	保険の取扱等	保険料支払	13,111	前払費用	14,641

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物等の損害保険契約等の取引を行っており、上記保険料支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当該会社は、当社代表取締役会長遠藤栄松及びその近親者が議決権の100%を直接所有している(有)遠藤エンタープライズの子会社であります。なお、同社との取引は現在解消しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)遠藤エンタープライズ	新潟県市 燕	10,000	保険代理業	(被所有)直接 16.6	—	保険の取扱等	保険料支払	14,190	前払費用	10,090

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物等の損害保険契約等の取引を行っており、同契約につきましては、数社からの見積り及び提案内容を勘案して締結しております。また、その他の条件につきましても、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当該会社は、当社代表取締役会長遠藤栄松及びその近親者が議決権の100%を直接所有しており、かつ当社の法人主要株主であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕
1株当たり純資産額 896円 31銭	1株当たり純資産額 982円87銭
1株当たり当期純利益 165円 21銭	1株当たり当期純利益 85円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算については、新株引受権付社債を発行しておらず、かつ転換社債が期中に全額株式転換されたため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エポングルフ(株) ENDO THAI CO., LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO., LTD. ENDO FORGING(THAILAND)CO., LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうちENDO THAI CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO., LTD.及びENDO FORGING(THAILAND)CO., LTD.の中間決算日は、6月30日です。 中間連結財務諸表作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 9月30日 〕
	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～31年 機械装置及び運搬具 5年～15年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 9月30日 〕
	③退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用29,475千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から処理することとしております。 ④役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (二) 重要な外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
	(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	
	4,915,263 千円
※2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	1,211,659 千円
土地	1,025,042
投資有価証券	86,713
計	2,323,414
上記の他、公共料金支払保証のため、定期預金 21,726千円を担保に供しております。	
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	2,009,220 千円
長期借入金	1,214,600
計	3,223,820

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	73,211 千円
給与手当	145,194
賞与引当金繰入額	53,586
役員退職慰労引当金繰入額	10,312
運賃	112,250
減価償却費	23,047
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。	
機械装置及び運搬具	2,986 千円
その他	265
計	3,251
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。	
機械装置及び運搬具	4,710 千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。	
建物及び構築物	16,975 千円
機械装置及び運搬具	132,362
その他	261
計	149,599

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	
	千円
現金及び預金勘定	2,910,787
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△653,716
有価証券	50,017
現金及び現金同等物	<u>2,307,088</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
〔自 平成14年 4月 1日〕
〔至 平成14年 9月30日〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円
機械装置 及び運搬具	800,703	297,673	503,030
有形固定資産 のその他	23,395	12,915	10,479
無形固定資産	116,912	87,665	29,247
合計	941,011	398,254	542,757

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	152,938千円
1 年超	435,692
合計	588,630

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	79,643千円
減価償却費相当額	73,426
支払利息相当額	11,450

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	128,957	145,866	16,908
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	128,957	145,866	16,908

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,333
マネー・マネジメント・ファンド	50,017

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日）

(単位：千円)

	ゴルフ事業	ステンレス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,950,830	583,427	396,877	8,931,136	—	8,931,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,950,830	583,427	396,877	8,931,136	—	8,931,136
営業費用	5,626,714	563,122	329,414	6,519,251	300,773	6,820,025
営業利益	2,324,116	20,305	67,463	2,411,884	(300,773)	2,111,110

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ・メタルヘッド・メタルクラブ等
ステンレス事業	調理器具、キッチンワイヤー製品等
その他の事業	自動車部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は300,773千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日）

（単位：千円）

	日 本	タ イ	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,371,813	559,322	8,931,136	—	8,931,136
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	203,387	4,656,452	4,859,840	(4,859,840)	—
計	8,575,201	5,215,775	13,790,976	(4,859,840)	8,931,136
営業費用	6,422,603	4,947,092	11,369,696	(4,549,671)	6,820,025
営業利益	2,152,597	268,682	2,421,279	(310,169)	2,111,110

（注）1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)3.」と同一であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I 海外売上高	914,892	795,305	1,710,197
II 連結売上高	—	—	8,931,136
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.2%	8.9%	19.1%

（注）1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア …… 中国、タイ

（2）その他の地域 …… 米国、カナダ、英国、オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4. 前連結会計年度まで記載を省略していた「アジア」については、当中間連結会計期間において、当該地域の売上高が連結売上高の10%以上となったため、区分して記載しております。なお、前連結会計年度に含まれていた「アジア」の売上高（連結売上高に占める当該地域の売上高の割合）は568,012千円（4.0%）であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	
1株当たり純資産額	1,076円03銭
1株当たり中間純利益	113円03銭
(追加情報)	
当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	

(注) 1. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしておらず、希薄化効果を算定できる潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
中間純利益 (千円)	954,126
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式にかかる中間純利益 (千円)	954,126
期中平均株式数 (株)	8,441,100
希薄化効果を算定できないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権の残高142,400千円。 詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社 遠藤製作所	第4回無担保 新株引受権付 債	平成年月日 13.11.30	—	142,400	% 各利払期間の 初日における 長期プライム レート	なし	平成年月日 16.11.30	(注) 1.
合 計		—	—	142,400	—	—	—	—

(注) 1. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
第4回	平成15.6.30～平成16.11.29	890円	142,400千円	普通株式	100%

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	142,400	—	—

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	2,737,680	3,219,400	% 1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,150,140	411,320	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	406,550	384,030	1.8	平成15年～16年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	4,294,370	4,014,750	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	308,830	75,200	—	—

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成15年2月3日

株 式 会 社 遠 藤 製 作 所
代 表 取 締 役 社 長 小 林 健 治 殿

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員

公認会計士

関与社員

渡辺 国夫 

代表社員

公認会計士

関与社員

坂井 悠二 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社遠藤製作所の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年2月3日

株式会社 遠藤製作所
代表取締役社長 小林 健治 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

関与社員

渡辺 国夫 

代表社員

公認会計士

関与社員

坂井 裕二 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社遠藤製作所の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成15年2月3日

株式会社 遠藤製作所

代表取締役社長 小林 健治 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

渡辺 国夫



代表社員
関与社員 公認会計士

坂井 裕二



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社遠藤製作所の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 51 期 (平成13年3月31日現在)			第 52 期 (平成14年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,377,163			1,329,022	
2. 受取手形 ※ 6		514,780			1,050,507	
3. 売掛金		3,860,728			4,008,142	
4. 有価証券		—			50,008	
5. 製品		400,796			209,968	
6. 原材料		367,513			466,523	
7. 仕掛品		655,041			435,543	
8. 貯蔵品		39,257			36,829	
9. 前払費用		43,531			38,625	
10. 繰延税金資産		165,783			138,275	
11. 関係会社短期貸付金		81,808			101,750	
12. 未収入金 ※ 4		1,198,226			2,114,176	
13. その他		98,146			72,454	
貸倒引当金		△18,944			△14,986	
流動資産合計		8,783,833	58.5		10,036,842	62.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※ 1						
(1) 建物 ※ 2		1,274,289			1,179,933	
(2) 構築物		47,343			75,122	
(3) 機械装置		1,586,122			1,463,021	
(4) 車両運搬具		3,053			1,594	
(5) 工具器具備品		73,486			67,738	
(6) 土地 ※ 2		1,203,588			1,203,588	
(7) 建設仮勘定		—			25,000	
有形固定資産合計		4,187,884	27.9		4,016,000	24.9
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		4,150			5,145	
(2) 借地権		26,535			26,535	
(3) 商標権		1,285			1,113	
(4) 実用新案権		123			63	
(5) 意匠権		384			301	
(6) ソフトウェア		12,543			15,120	
(7) その他		3,787			3,643	
無形固定資産合計		48,809	0.3		51,923	0.3

(単位：千円)

科 目	期 別	第 51 期 (平成13年3月31日現在)		第 52 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券	※ 2	156,171		139,591	
(2) 関係会社株式		350,791		420,041	
(3) 出資金		6,269		2,286	
(4) 従業員長期貸付金		460		230	
(5) 関係会社長期貸付金		1,267,600		1,431,960	
(6) 長期前払費用		871		9,339	
(7) 繰延税金資産		499,609		595,213	
(8) 投資不動産	※ 1、2	237,536		235,257	
(9) その他		108,443		131,512	
貸倒引当金		△508,527		△776,901	
関係会社投資損失引当金		△135,320		△135,320	
投資その他の資産合計		1,983,905	13.3	2,053,209	12.7
固定資産合計		6,220,599	41.5	6,121,133	37.9
III 繰延資産					
社債発行差金		—		1,226	
繰延資産合計		—	—	1,226	0.0
資産合計		15,004,433	100.0	16,159,201	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目		第 51 期 (平成13年3月31日現在)		第 52 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 支払手形		1,148,682		1,743,422	
2. 買掛金	※ 4	1,179,709		1,599,465	
3. 短期借入金	※ 2	2,640,000		3,040,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※ 2	1,150,140		411,320	
5. 未払金		316,322		219,828	
6. 未払費用		37,103		28,132	
7. 未払法人税等		721,291		646,647	
8. 預り金		15,350		31,463	
9. 賞与引当金		219,970		216,783	
10. 設備支払手形		155,628		55,552	
流動負債合計		7,584,197	50.6	7,992,615	49.5
II 固定負債					
1. 社債		—		142,400	
2. 長期借入金	※ 2	406,550		384,030	
3. 退職給付引当金		3,540		—	
4. 役員退職慰労引当金		644,777		571,621	
5. 新株引受権		—		1,424	
固定負債合計		1,054,867	7.0	1,099,475	6.8
負債合計		8,639,065	57.6	9,092,090	56.3
(資本の部)					
I 資本金	※ 3	816,788	5.4	816,788	5.0
II 資本準備金		546,788	3.7	546,788	3.4
III 利益準備金		33,951	0.2	45,225	0.3
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		36,820		19,730	
(2) 別途積立金		4,120,000		4,700,000	
2. 当期末処分利益		798,427		933,155	
その他の剰余金合計		4,955,248	33.0	5,652,885	35.0
V その他有価証券評価差額金		12,592	0.1	5,528	0.0
VI 自己株式		—	—	△105	△0.0
資本合計		6,365,368	42.4	7,067,111	43.7
負債・資本合計		15,004,433	100.0	16,159,201	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第53期中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		
	金	額	構成比
(資産の部)			%
I 流動資産			
1. 現金及び預金	2,593,663		
2. 受取手形	859,567		
3. 売掛金	4,113,959		
4. たな卸資産	1,216,559		
5. 未収入金	1,614,012		
6. その他 ※4	530,210		
貸倒引当金	△16,338		
流動資産合計		10,911,634	64.4
II 固定資産			
1. 有形固定資産 ※1			
(1) 建物 ※2	1,239,257		
(2) 機械装置	1,405,851		
(3) 土地 ※2	1,412,978		
(4) その他	148,829		
計	4,206,916		
2. 無形固定資産	49,618		
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券 ※2	150,199		
(2) 関係会社株式	420,041		
(3) 関係会社長期貸付金	1,357,210		
(4) 繰延税金資産	621,911		
(5) その他	137,547		
貸倒引当金	△782,985		
関係会社投資損失引当金	△135,320		
計	1,768,604		
固定資産合計		6,025,139	35.6
III 繰延資産			
1. 社債発行差金	988		
繰延資産合計		988	0.0
資産合計		16,937,763	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第53期中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		
	金	額	構成比
(負債の部)			%
I 流動負債			
1. 支払手形	1,536,934		
2. 買掛金	1,050,772		
3. 短期借入金 ※2	2,400,000		
4. 1年以内返済予定の長期借入金 ※2	609,220		
5. 未払金	268,639		
6. 未払法人税等	960,364		
7. 賞与引当金	322,771		
8. その他	170,443		
流動負債合計		7,319,146	43.2
II 固定負債			
1. 社債	142,400		
2. 長期借入金 ※2	1,214,600		
3. 役員退職慰労引当金	581,933		
固定負債合計		1,938,933	11.5
負債合計		9,258,079	54.7
(資本の部)			
I 資本金		816,788	4.8
II 資本剰余金			
1. 資本準備金	546,788		
資本剰余金合計		546,788	3.2
III 利益剰余金			
1. 利益準備金	45,225		
2. 任意積立金	5,359,991		
3. 中間末処分利益	901,136		
利益剰余金合計		6,306,353	37.2
IV その他有価証券評価差額金		9,858	0.1
V 自己株式		△105	△0.0
資本合計		7,679,683	45.3
負債・資本合計		16,937,763	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 51 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕			第 52 期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高			13,715,592	100.0		13,355,280	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		325,608			400,796		
2. 当期製品製造原価 ※ 1、3		9,345,226			9,712,612		
3. 当期製品仕入高		1,044,257			807,023		
合 計		10,715,091			10,920,431		
4. 製品期末たな卸高		400,796	10,314,295	75.2	209,968	10,710,463	80.2
売上総利益			3,401,297	24.8		2,644,817	19.8
III 販売費及び一般管理費 ※ 2、3			1,001,587	7.3		908,415	6.8
営業利益			2,399,710	17.5		1,736,402	13.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息 ※ 1		52,273			52,161		
2. 受取配当金		1,969			1,798		
3. 投資不動産賃貸料		56,131			40,207		
4. 匿名組合利益		75,554			—		
5. 為替差益		109,961			53,958		
6. その他		23,384	319,275	2.3	41,803	189,929	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		92,327			68,357		
2. 社債利息		1,213			785		
3. 貸倒引当金繰入額		36,865			1,348		
4. 投資有価証券評価損		10,166			7,025		
5. 減価償却費		—			18,841		
6. その他		30,681	171,254	1.2	1,925	98,284	0.7
経常利益			2,547,731	18.6		1,828,046	13.7

(単位：千円)

科 目	期 別	第 51 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕			第 52 期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
VI 特別利益				%			%
1. 貸倒引当金戻入益		4,675			7,271		
2. 固定資産売却益 ※ 4		2,753			14,950		
3. 退職給付会計基準変更時差異処理額		19,334	26,763	0.2	—	22,221	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損 ※ 5		686			1,826		
2. 固定資産除却損 ※ 6		52,755			20,823		
3. 関係会社株式評価損		156,104			—		
4. 関係会社投資損失引当金繰入額		135,320			—		
5. 貸倒引当金繰入額 ※ 7		466,577	811,444	5.9	270,339	292,989	2.2
税引前当期純利益			1,763,050	12.9		1,557,279	11.7
法人税、住民税及び事業税		1,193,794			798,673		
法人税等調整額		△230,933	962,861	7.1	△63,043	735,630	5.5
当期純利益			800,188	5.8		821,648	6.2
前期繰越利益			29,899			111,506	
合併引継未処理損失			△31,660			—	
当期末処分利益			798,427			933,155	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 51 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕		第 52 期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	2,875,206	30.1	3,847,865	40.5
II 労 務 費	1,653,172	17.3	1,371,084	14.5
III 外注加工費	3,231,119	33.8	2,553,707	26.9
IV 経 費 ※ 1	1,794,785	18.8	1,720,457	18.1
当期総製造費用	9,554,283	100.0	9,493,114	100.0
期首仕掛品たな卸高	439,691		655,041	
合併による仕掛品受入額	6,292		—	
合 計	10,000,267		10,148,156	
期末仕掛品たな卸高	655,041		435,543	
当期製品製造原価	9,345,226		9,712,612	

原価計算の方法

原価計算の方法

製品別総合原価計算を採用して
おり、期中は予定原価を用い原価
差額は期末において売上原価及び
たな卸資産に配賦しております。

同 左

(注) ※ 1. 主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	第51期	第52期
運 賃	306,829	260,619
消 耗 品 費	332,703	277,171
減 価 償 却 費	332,220	351,296
研 究 開 発 費	353,909	512,126

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第53期中間会計期間		
		〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕		
		金	額	百分比
				%
I 売上高			8,545,609	100.0
II 売上原価			6,202,064	72.6
売上総利益			2,343,545	27.4
III 販売費及び一般管理費			489,237	5.7
営業利益			1,854,307	21.7
IV 営業外収益	※1		46,183	0.5
V 営業外費用	※2		189,720	2.2
経常利益			1,710,770	20.0
VI 特別利益			2,135	0.0
VII 特別損失	※3		153,960	1.8
税引前中間純利益			1,558,945	18.2
法人税、住民税及び事業税		975,891		
法人税等調整額		△144,199	831,692	9.7
中間純利益			727,252	8.5
前期繰越利益			173,883	
中間未処分利益			901,136	

③ 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 51 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年 6月28日〕		第 52 期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年 6月27日〕	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		798,427		933,155
II 任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩高	20,832	20,832	9,738	9,738
合計		819,260		942,894
III 利益処分額				
1. 利益準備金	11,274		—	
2. 配当金	77,137		84,411	
3. 取締役賞与金	35,600		34,600	
4. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	3,742		—	
(2) 別途積立金	580,000	707,754	650,000	769,011
IV 次期繰越利益		111,506		173,883

重要な会計方針

期 別 項 目	第 51 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕	第 52 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 製品・原材料・仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～31年 機械装置 11～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

期 別 項 目	第 51 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕	第 52 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(19,334千円)については、一括処理をしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用20,025千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左 (5) 関係会社投資損失引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示の変更

第 51 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	第 52 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
_____	前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに变更いたしました。 なお、前事業年度における「減価償却費」は、2,279千円であります。

追加情報

第 51 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	第 52 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 16,765千円減少し、経常利益は 15,311千円、税引前当期純利益は34,645千円それぞれ増加しております。 また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び会員権の減損処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ57,177千円減少しております。 (外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。	_____

注記事項
(貸借対照表関係)

第 51 期 (平成13年 3月31日現在)	第 52 期 (平成14年 3月31日現在)						
※ 1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 3,308,468 千円 投資不動産 2,849 計 3,311,317	※ 1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 3,211,954 千円 投資不動産 5,128 計 3,217,083						
※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 1,251,070 千円 土 地 922,901 投 資 有 価 証 券 89,529 投 資 不 動 産 127,582 計 2,391,083 担保付債務は次のとおりであります。 短 期 借 入 金 1,800,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,150,140 長 期 借 入 金 406,550 計 3,356,690	※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 1,158,455 千円 土 地 922,901 投 資 有 価 証 券 86,251 投 資 不 動 産 126,471 計 2,294,079 担保付債務は次のとおりであります。 短 期 借 入 金 2,150,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金 411,320 長 期 借 入 金 384,030 計 2,945,350						
※ 3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 29,800,000株 発行済株式総数 8,441,800株	※ 3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 29,800,000株 発行済株式総数 8,441,800株						
※ 4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未 収 入 金 1,055,114千円 買 掛 金 672,768千円	※ 4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未 収 入 金 1,944,843千円 買 掛 金 767,914千円						
5	5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>ENDO THAI CO., LTD.</td><td>183,600千円</td><td>借入債務</td></tr></table>	保証先	金額	内容	ENDO THAI CO., LTD.	183,600千円	借入債務
保証先	金額	内容					
ENDO THAI CO., LTD.	183,600千円	借入債務					
※ 6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受 取 手 形 58,295千円	※ 6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受 取 手 形 152,058千円						

(損益計算書関係)

第 51 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 52 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 外注加工費 2,574,877 千円 受取利息 50,246	※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 外注加工費 2,005,612 千円 受取利息 49,801
※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は 15 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 85 %であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 52,965 千円 役員報酬 125,820 給与手当 202,568 賞与 57,010 賞与引当金繰入額 33,811 役員退職慰労引当金繰入額 60,043 減価償却費 60,184 支払手数料 62,831 研究開発費 53,385	※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は 18 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 82 %であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 51,378 千円 役員報酬 120,900 給与手当 228,396 賞与引当金繰入額 39,612 役員退職慰労引当金繰入額 21,028 減価償却費 50,529 支払手数料 55,450 租税公課 53,560 通信・旅費交通費 53,469 研究開発費 51,568
※ 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 53,385 千円 当期製造費用 353,909 計 407,295	※ 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 51,568 千円 当期製造費用 512,126 計 563,694
※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,753 千円	※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 14,521 千円 車両運搬具 428 計 14,950
※ 5 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械装置 686 千円	※ 5 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械装置 1,536 千円 工具器具備品 289 計 1,826
※ 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10,409 千円 構築物 1,656 機械装置 32,310 車両運搬具 280 工具器具備品 8,098 計 52,755	※ 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 20,540 千円 車両運搬具 98 工具器具備品 184 計 20,823
※ 7 関係会社長期貸付金に対するものであります。	※ 7 同 左

(リース取引関係)

第 51 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 52 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>612,976</td><td>184,707</td><td>428,269</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,707</td><td>2,718</td><td>988</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>23,395</td><td>5,897</td><td>17,497</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>116,912</td><td>52,591</td><td>64,321</td></tr><tr><td>合計</td><td>756,991</td><td>245,914</td><td>511,076</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	612,976	184,707	428,269	車両運搬具	3,707	2,718	988	工具器具備品	23,395	5,897	17,497	ソフトウェア	116,912	52,591	64,321	合計	756,991	245,914	511,076	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>677,202</td><td>267,327</td><td>409,874</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,570</td><td>3,641</td><td>10,929</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>23,395</td><td>10,576</td><td>12,818</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>116,912</td><td>75,973</td><td>40,938</td></tr><tr><td>合計</td><td>832,080</td><td>357,519</td><td>474,561</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	677,202	267,327	409,874	車両運搬具	14,570	3,641	10,929	工具器具備品	23,395	10,576	12,818	ソフトウェア	116,912	75,973	40,938	合計	832,080	357,519	474,561
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
機械装置	612,976	184,707	428,269																																																						
車両運搬具	3,707	2,718	988																																																						
工具器具備品	23,395	5,897	17,497																																																						
ソフトウェア	116,912	52,591	64,321																																																						
合計	756,991	245,914	511,076																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
機械装置	677,202	267,327	409,874																																																						
車両運搬具	14,570	3,641	10,929																																																						
工具器具備品	23,395	10,576	12,818																																																						
ソフトウェア	116,912	75,973	40,938																																																						
合計	832,080	357,519	474,561																																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
1 年 内 106,748 千円	1 年 内 104,942 千円																																																								
1 年 超 419,573	1 年 超 387,269																																																								
合計 526,322	合計 492,212																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
支払リース料 113,344 千円	支払リース料 126,086 千円																																																								
減価償却費相当額 99,812	減価償却費相当額 111,604																																																								
支払利息相当額 16,876	支払利息相当額 17,167																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

	第51期 (平成13年3月31日現在)	第52期 (平成14年3月31日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
未払事業税否認	55,660	50,433
賞与引当金損金算入限度超過額	23,126	59,821
たな卸資産評価損否認	29,573	36,371
役員退職慰労引当金	268,872	238,365
関係会社投資損失引当金	56,428	56,428
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,476	—
未払金否認	56,823	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	209,934	322,319
投資有価証券評価損	4,840	4,239
関係会社株式評価損	65,095	65,095
その他	7,702	11,449
繰延税金資産小計	779,531	844,520
評価性引当額	△91,022	△91,583
繰延税金資産合計	688,509	752,937
繰延税金負債		
特別償却準備金	△14,111	△7,146
その他有価証券評価差額金	△9,006	△3,953
前払年金費用	—	△8,350
繰延税金負債合計	△23,117	△19,449
繰延税金資産の純額	665,392	733,488

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第51期 (平成13年3月31日現在)	第52期 (平成14年3月31日現在)
(単位：%)		
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
留保金課税額	6.8	4.3
住民税均等割	0.1	0.2
評価性引当額	5.2	—
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6	47.2

(1株当たり情報)

第 51 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 52 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 754円 3銭	1株当たり純資産額 837円23銭
1株当たり当期純利益 103円80銭	1株当たり当期純利益 97円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算については、新株引受権付社債を発行しておらず、かつ転換社債が期中に全額株式転換されたため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	第53期中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 機械装置 11～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

期 別 項 目	第53期中間会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 9月30日 〕
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間会計期間末においては、前払年金費用29,475千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (5) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

項 目 \ 期 別	第53期中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

第53期中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
(中間貸借対照表関係) 「投資不動産」は当中間会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「建物」及び「土地」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の「建物」及び「土地」に含まれている「投資不動産」は、それぞれ 25,576千円、102,140千円であります。

追加情報

第53期中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第53期中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,053,647 千円		
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		
建物	1,211,659 千円	
土地	1,025,042	
投資有価証券	86,713	
計	2,323,414	
担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金	1,400,000 千円	
1年以内返済予定の長期借入金	609,220	
長期借入金	1,214,600	
計	3,223,820	
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保 証 先	金 額	内 容
ENDO THAI CO.,LTD.	440,065千円	借入債務
計	440,065千円	—
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性に乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。		

(中間損益計算書関係)

第53期中間会計期間 [自 平成14年 4月 1日] [至 平成14年 9月30日]	
※1 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	27,136千円
投資不動産賃貸料	10,390
※2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	30,744千円
為替差損	107,362
移転補償金	42,305
※3 特別損失のうち主要なもの	
機械装置除却損	132,237千円
4 減価償却実施額	
有形固定資産	205,804千円
無形固定資産	3,264

(リース取引関係)

第53期中間会計期間

〔自 平成14年 4月 1日〕

〔至 平成14年 9月30日〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
機械装置	702,590	218,250	484,340
有形固定資産のその他	34,257	14,182	20,075
無形固定資産	116,912	87,665	29,247
合計	853,761	320,098	533,662

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	117,174千円
1年超	435,692
合計	552,866

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	65,542千円
減価償却費相当額	58,687
支払利息相当額	8,408

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

第53期中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第53期中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	
1株当たり純資産額	909円80銭
1株当たり中間純利益	86円16銭
(追加情報)	
当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 これによる影響は軽微であります。	

(注) 1. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしておらず、希薄化効果を算定できる潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
中間純利益(千円)	727,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式にかかる中間純利益(千円)	727,252
期中平均株式数(株)	8,441,100
希薄化効果を算定できないため、 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	商法等改正整備法第 19条第2項の規定により 新株予約権付社債とみ なされる新株引受権の 残高142,400千円。 詳細は、「第4 提出 会社の状況、1.株式等 の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

その 他 有 価 証 券	そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸 借 対 照 表 計 上 額
		(投資信託受益証券) マネー・マネジメント・ファンド (2 銘柄)	口 50,008,637	50,008
		計	50,008,637	50,008

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

そ の 他 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸 借 対 照 表 計 上 額
			株	
		(株)第四銀行	215,000	82,990
		日本酸素(株)	49,206	16,237
		イオン(株)	4,884	12,380
		JUKI(株)	55,000	11,605
		(株)みずほホールディングス	10.8	3,261
		中山福(株)	10,000	3,170
		(株)新潟カントリークラブ	20	2,833
		ツインバード工業(株)	10,000	2,740
		サロモン アンド テーラーメイド(株)	1,000	1,580
		燕三条エフエム放送(株)	20	1,000
		その他 6 銘柄	4,330	1,792
		計	349,470.8	139,591

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減 価 償 却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差 引 当期末残高	摘 要
有形固定資産	建物	2,621,011	21,290	76,420	2,565,881	1,385,947	115,646	1,179,933	
	構築物	149,474	38,526	13,089	174,912	99,790	10,747	75,122	
	機械装置	3,107,708	305,580	437,745	2,975,542	1,512,520	300,671	1,463,021	
	車両運搬具	26,324	—	8,878	17,445	15,850	788	1,594	
	工具器具備品	388,245	28,954	151,615	265,584	197,845	34,027	67,738	
	土地	1,203,588	—	—	1,203,588	—	—	1,203,588	
	建設仮勘定	—	25,000	—	25,000	—	—	25,000	
計		7,496,353	419,351	687,748	7,227,955	3,211,954	461,881	4,016,000	—
無形固定資産	特許権	—	—	—	7,026	1,880	779	5,145	
	借地権	—	—	—	26,535	—	—	26,535	
	商標権	—	—	—	1,720	606	172	1,113	
	実用新案権	—	—	—	300	236	60	63	
	意匠権	—	—	—	576	274	82	301	
	ソフトウェア	—	—	—	35,220	20,100	5,613	15,120	
	その他	—	—	—	3,799	156	144	3,643	
計		—	—	—	75,179	23,255	6,851	51,923	—
投資その他の資産	長期前払費用	9,563	9,898	7,756	11,706	2,366	1,315	9,339	
	投資不動産	240,385	—	—	240,385	5,128	2,279	235,257	
	計	249,949	9,898	7,756	252,092	7,494	3,594	244,597	—
繰延資産	社債発行差金	—	1,424	—	1,424	197	197	1,226	
	計	—	1,424	—	1,424	197	197	1,226	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	増加額	ゴルフ鍛造工場	194,088
		ゴルフ金型工場	86,615
	減少額	ゴルフ鍛造工場	184,595
		ゴルフ金型工場	38,920
		ステンレス工場	50,376

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		816,788	—	—	816,788	—
うち既発行 株式	普通株式	(8,441,800株) 816,788	(—株)	(—株)	(8,441,800株) 816,788	(注) 1
	計	(8,441,800株) 816,788	(—株)	(—株)	(8,441,800株) 816,788	—
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	546,788	—	—	546,788	
	計	546,788	—	—	546,788	—
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	33,951	11,274	—	45,225	(注) 2
	(任意積立金) 特別償却準備金	36,820	3,742	20,832	19,730	(注) 2
	別途積立金	4,120,000	580,000	—	4,700,000	(注) 2
	計	4,190,772	595,016	20,832	4,764,956	—

(注) 1. 当期末における自己株式数は、700株であります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	527,471	288,446	—	24,029	791,888	(注)
賞与引当金	219,970	216,783	219,970	—	216,783	
役員退職慰労引当金	644,777	21,028	94,184	—	571,621	
関係会社投資損失引当金	135,320	—	—	—	135,320	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 流動資産

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	9,228
預金	
当座預金	465,942
普通預金	127,350
定期預金	576,500
定期積金	150,000
小計	1,319,794
合計	1,329,022

ロ. 受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
横浜ゴム(株)	568,794
サーモス(株)	212,885
(株)梅田商会	103,654
(株)キョーワナスタ	77,723
(株)エポラス	40,151
その他	47,297
合計	1,050,507

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額
平成14年 4月	401,412
5月	247,036
6月	141,875
7月	248,063
8月	8,801
9月	—
10月以降	3,318
合計	1,050,507

ハ. 売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
ブリヂストンファイナンス(株)	952,710
ブリヂストンスポーツ(株)	869,042
SPALDING SPORTS WORLDWIDE社	338,956
(株)梅田商会	297,158
セイコーエスヤード(株)	262,563
その他	1,287,710
合計	4,008,142

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	次 期 繰 越 高	回 収 率 (%)	滞 留 期 間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,860,728	13,708,767	13,561,353	4,008,142	77.2	105

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

(単位：千円)

品名	金額
ウッド(メタル)製品	98,546
アイアン製品	91,877
ステンレス製品	19,544
合計	209,968

ホ. 原材料

(単位：千円)

品名	金額
ウッド(メタル)材料	279,543
組立材料	116,898
アイアン材料	36,123
金型材料	33,958
合計	466,523

ヘ. 仕掛品

(単位：千円)

品名	金額
アイアン仕掛品	212,707
ウッド（メタル）仕掛品	183,062
その他	39,773
合計	435,543

ト. 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額
ゴルフ製品製造用貯蔵品	34,762
その他	2,066
合計	36,829

チ. 未収入金

(単位：千円)

相手先	金額
ENDO THAI CO., LTD.	1,799,198
ノースランド(株)	133,348
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	111,536
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	33,969
ブリヂストンスポーツ(株)	32,573
その他	3,548
合計	2,114,176

② 固定資産

イ. 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

相手先	金額
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	744,360
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	687,600
合計	1,431,960

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
(株)足立商店	1,071,417
(株)松縄文五郎商店	101,868
(株)佐藤商店	52,831
ドミーエンジニアリング(株)	41,757
三条カエツ塗料店	36,227
その他	439,320
合計	1,743,422

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額
平成14年 4月	332,172
5月	402,890
6月	388,208
7月	298,395
8月	321,756
合計	1,743,422

ロ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
ENDO THAI CO., LTD.	761,366
(株)足立商店	247,771
ブリヂストンスポーツ(株)	216,665
ノースランド(株)	134,017
(株)梅田商会	25,840
その他	213,804
合計	1,599,465

ハ. 短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額
(株)第四銀行	2,150,000
(株)富士銀行	290,000
(株)日本興業銀行	100,000
その他	500,000
合計	3,040,000

(注) (株)富士銀行と(株)日本興業銀行は、平成14年4月1日に(株)第一勧業銀行と分割・合併し、(株)みずほ銀行となりました。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません	基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
		1 単 元 の 株 式 数	1, 000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	無 料（注）	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に店頭登録された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第四部 株式公開情報

第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

1. 株式の移動状況

移 動 年 月 日	移 動 前 所 有 者			移 動 後 所 有 者			移 動 内 容		移 動 理 由	摘 要
	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	移動株数	価 格 (単 価)		
平成12年 9月25日	遠 藤 栄 松	新潟県燕市 大字東太田 1845	特別利害関係者等 (当社代表 取締役会長)	遠藤製作所 従業員持株会 理事長 大竹康夫	新潟県燕市 大字東太田 1845	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	株 70,000	円 10,500,000 (150)	従業員の福利 厚生向上のため	配当還元方式の基準による
平成13年 3月26日	同 上	同 上	同 上	同 上	新潟県燕市 大字東太田 987	同 上	64,000	9,600,000 (150)	同 上	同 上
平成13年 9月28日	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	69,000	10,350,000 (150)	同 上	同 上
平成14年 3月25日	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	2,000	300,000 (150)	同 上	同 上

2. 新株引受権証券の移動状況

平成13年11月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年11月30日を払込期日とする第4回無担保社債（新株引受権付）を発行いたしました。当該社債は、同取締役会の決議に基づき、株式会社第四銀行を引受人とし、新株引受権証券について平成13年11月30日に当社が全額買い戻し、当社取締役及び従業員の一部に対し支給いたしました。そのうち、特別利害関係者等に対する支給状況は、次のとおりであります。

移 動 年 月 日	移 動 前 所 有 者			移 動 後 所 有 者			移 動 内 容		移 動 理 由	摘 要
	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	移動数量	価 格 (単 価)		
平成13年 12月3日	㈱遠藤製作所 代表取締役小林健治	新潟県燕市 大字東太田 987	当 社	武 田 均	新潟県燕市 大字灰方 438-1	特別利害関係者等 (当社の取締役)	ワラント 3	円 106,800 (35,600)	(注)5	(注)4.6
同 上	同 上	同 上	同 上	野 島 修 造	新潟県燕市 日之出町8	同 上	3	106,800 (35,600)	(注)5	(注)4.6

(注) 1. 日本証券業協会（以下「協会」という。）の定める公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」（以下「規則」という。）第5条及び「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式等の移動に関する細則」（以下「第三者割当増資等に関する細則」という。）第7条により、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。）が、登録申請日の直前決算期日の2年前の日の翌日（平成12年4月1日）から登録日の前日までの間に登録申請会社（以下「当社」という。）の発行する株式、新株予約権、新株予約権付社債又はその他新株の発行を請求できる権利の譲受け又は譲渡（当該新株予約権等の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合（「規則」第6条に規定する株式の公開に係る株式等の移動及び証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行った株式等の移動（協会が別に定める規則に規定する気配公表銘柄に限る。）を除く。）、当該株式等の移動の内容が「規則」第4条第1項第3号(1)に規定する「登録申請のための有価証券報告書」において記載されていないときは、その登録を認めないこととされております。なお、当社は、「規則」第3条及び「規則に関する細則」第2条第1項第2号(6)により、当該株式等の移動が行われている場合には、当該内容に関する資料を登録日から5年間保存することとしております。

2. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者 … 役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員

(4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社

3. 当社は平成13年2月26日をもって、本店所在地の変更登記を行い、これにともない従業員持株会の所在地も変更いたしました。

4. 移動の対象となった株式等は、当社が平成13年11月30日に発行した第4回無担保社債（新株引受権付）に付される新株引受権を表象する新株引受権証券で、「第三者割当増資等に関する細則」第2条第10号に定める

成功報酬型ワラント債から分離された成功報酬型ワラント（以下「成功報酬型ワラント」という。）であります。当社は、当社取締役及び従業員の一部に対して報酬又は賞与として成功報酬型ワラントを支給する目的で、成功報酬型ワラントの全てを買い戻しております。なお、行使により発行すべき株式数は、1ワラント当たり4,000株であります。

5. 当社は、当社取締役及び従業員の一部を対象として成功報酬型ワラントを報酬又は賞与として支給しております。
6. 成功報酬型ワラントの行使価格は890円であります。行使価格は純資産価額方式を基準に決定いたしました。

第2 第三者割当等の概況

1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

項 目	株 式	新 株 予 約 権 付 社 債
発 行 年 月 日	平 成 1 3 年 3 月 2 8 日	平 成 1 3 年 1 1 月 3 0 日
種 類	普通株式	第4回無担保新株引受権付社債 (成功報酬型ワラント)
発 行 数	483,400株	160,000株
発 行 価 格	1株当たり 840円	1株当たり 890円
資 本 組 入 額	1株当たり 420円	1株当たり 445円
発 行 価 額 の 総 額	406,056,000円	142,400,000円
資 本 組 入 額 の 総 額	203,028,000円	71,200,200円
発 行 方 法	第三者割当	第三者割当
保有期間等に関する確約	—	(注) 3
摘 要	設備投資の所要資金の一部を調達することを目的とした発行であり、発行価格は、純資産価額方式を基準として決定した価格であります。	利率：各利払期間の初日における長期プライムレートの年利率 新株引受権の内容 ①発行すべき株式 当社普通株式 ②発行価格 890円 (注)4 ③新株引受権の付与 割合 100% 新株引受権の行使期間 平成15年6月30日から平成16年11月29日まで 譲渡に関する事項 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。

- (注) 1. 協会の定める「規則」第5条により登録前の第三者割当増資等が適正に行われていない場合は、その登録を認めないこととされております。また、協会の定める「第三者割当増資等に関する細則」第3条により登録前の第三者割当増資等について制限期間（登録申請日の直前決算期日の1年前の日の翌日から登録日の前日までの間）が定められております。
2. 当社の場合、登録申請日の直前決算期日が平成14年3月31日であるため、上記制限期間は平成13年4月1日から店頭登録日の前日までとなります。
3. 当社は、第4回無担保社債（新株引受権付）から分離された新株引受権証券（以下「本ワラント」という。）の全てを平成13年11月30日に買い戻し、かつ平成13年12月3日付で当社取締役及び従業員の一部（以下「役職員」という。）に支給しております。当該支給に際しましては、同日より役職員が本ワラントに係る新株引受権を行使するまでの期間に関し、本ワラントを当社に継続預託する旨の確約を行っております。
4. 発行価格は、純資産価額方式を基準に決定した価格であります。

2. 取得者の概況

株式

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価 格 (単 価)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 又 は 事業の内容等			
ブリヂストンスポーツ 株式会社 代表取締役 大須賀 治夫 資 本 金 3,000百万円	東京都品川区 南大井6-22-7	スポーツ用品 製造販売業	株 200,000	千円 168,000 (840)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社 第四銀行 取締役頭取 飯野 勝 榮 資 本 金 32,776百万円	新潟県新潟市 東掘前通七番町 1071-1	銀 行 業	80,000	(67,200 840)	取 引 銀 行 株式保有 215,000株
セイコーエスヤード 株式会社 代表取締役 神戸 邦 司 資 本 金 400百万円	東京都中央区 日本橋本町3-7-2	スポーツ用品 製造販売業	50,000	(42,000 840)	取 引 先
野村證券 株式会社 取締役社長 氏家 純 一 資 本 金 182,797百万円	東京都中央区 日本橋1-9-1	証 券 業	50,000	(42,000 840)	特別利害関係者等 (証 券 会 社)
興銀インベストメント 第三号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 興銀インベストメント株式会社 代表取締役 与謝野 肇	東京都千代田区 五番町12-2	投 資 事 業 組 合	30,000	(25,200 840)	—
第四合同ファイナンス 株式会社 代表取締役 田 邊 仁 資 本 金 20百万円	新潟県新潟市 東大通2-1-18	ベンチャー キャピタル	20,000	(16,800 840)	—
日本生命保険 相互会社 社 長 宇野 郁 夫	東京都千代田区 有楽町1-2-2	保 険 業	10,000	(8,400 840)	取 引 保 険 会 社
大成火災海上保険 株式会社 代表取締役 小澤 一 郎 資 本 金 10,000百万円	東京都千代田区 九段北4-2-1	保 険 業	10,000	(8,400 840)	取 引 保 険 会 社
株式会社 ジャフコ 取締役社長 村瀬 光 正 資 本 金 33,195百万円	東京都千代田区 丸の内1-8-2	ベンチャー キャピタル	7,400	(6,216 840)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジー6(エー)号投資事業組合 組合員代表者 株式会社ジャフコ 代表取締役 村瀬 光 正	東京都千代田区 丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内)	投 資 事 業 組 合	6,500	(5,460 840)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジー6(ビー)号投資事業組合 組合員代表者 株式会社ジャフコ 代表取締役 村瀬 光 正	東京都千代田区 丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内)	投 資 事 業 組 合	6,500	(5,460 840)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジェイエス3号投資事業組合 組合員代表者 株式会社ジャフコ 代表取締役 村瀬 光 正	東京都千代田区 丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内)	投 資 事 業 組 合	6,500	(5,460 840)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・アール3号投資事業組合 組合員代表者 株式会社ジャフコ 代表取締役 村瀬 光 正	東京都千代田区 丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内)	投 資 事 業 組 合	6,500	(5,460 840)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

(注) 1. ブリヂストンスポーツ株式会社は、当該第三者割当増資により特別利害関係者等（大株主上位10名）となりました。

2. 興銀インベストメント第三号投資事業有限責任組合は、平成14年4月1日エムエイチシー第三号投資事業有限責任組合に商号を変更しており、所在地も東京都中央区日本橋兜町4-3へ移転いたしました。

第4回無担保新株引受権付社債（成功報酬型ワラント）

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価 格 (単 価)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 又 は 事業の内容等			
株式会社 第四銀行 取締役頭取 飯野 勝 榮 資 本 金 32,776百万円	新潟県新潟市 東掘前通七番町 1071-1	銀 行 業	千円 142,400	千円 142,400 (割当金額の 100%)	取 引 銀 行

3．取得者の株式等の移動状況

該当事項はありません。

第3 株主の状況

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 有 数	株 式 総 数 対 有 数 の 割 合	摘 要
遠藤 栄松	新潟県燕市大字東太田1845	株 3,330,800	% 38.72	特別利害関係者等 (当社の代表取締役会長) (大株主上位10名)
有限会社 遠藤エンタープライズ	新潟県燕市大字東太田1845	1,400,000	16.28	特別利害関係者等 (役員等が過半数を出資する会社) (大株主上位10名)
小林 健治	新潟県燕市大字灰方710-3	920,800	10.70	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長) (大株主上位10名)
遠藤 栄之助	新潟県燕市大字東太田1845	680,000	7.91	特別利害関係者等 (当社代表取締役会長遠藤栄松の二親等以内の血族) (大株主上位10名)
渡部 恒夫	新潟県燕市大字東太田1205	280,000	3.26	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
遠藤製作所 従業員持株会	新潟県燕市大字東太田987	263,700	3.07	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ブリヂストン スポーツ株式会社	東京都品川区南大井6-22-7	200,000	2.33	特別利害関係者 (大株主上位10名)
株式会社 ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	129,000	1.50	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジ-6(エ-)号 投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内)	106,500	1.24	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジ-6(ビ-)号 投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内)	106,500	1.24	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジェイ3号 投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内)	106,500	1.24	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・アル3号 投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内)	106,500	1.24	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
遠藤 テイ子	新潟県燕市大字東太田1845	100,000	1.16	特別利害関係者等 (当社代表取締役会長遠藤栄松の配偶者)
小林 香代子	新潟県燕市大字灰方710-3	80,000	0.93	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長小林健治の配偶者)
株式会社 第四銀行	新潟県新潟市東堀前通七番町 1071-1	80,000	0.93	—
渡部 恭子	新潟県燕市大字東太田1205	64,000	0.74	特別利害関係者等 (当社代表取締役会長遠藤栄松の二親等以内の血族)
セイコーエスヤード 株式会社	東京都中央区日本橋本町3-7-2	50,000	0.58	—
野村證券 株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	50,000	0.58	特別利害関係者等 (証券会社)
遠藤 貴子	新潟県燕市大字東太田1441-1	30,000	0.35	特別利害関係者等 (当社代表取締役会長遠藤栄松の二親等以内の血族)
第四合同ファイナンス 株式会社	新潟県新潟市東大通2-1-18	30,000	0.35	—
エムエイチシー第三号 投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋兜町4-3	30,000	0.35	—
武田 均	新潟県燕市大字灰方438-1	22,000 (12,000)	0.26 (0.14)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
野島 修造	新潟県燕市日之出町6	22,000 (12,000)	0.26 (0.14)	特別利害関係者等 (当社の取締役)

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 有 数	株 式 総 数 対 有 株 式 割 合	摘 要
遠藤 新太郎	新潟県燕市大字東太田1441-1	株 20,000	% 0.23	特別利害関係者等 (当社代表取締役会長遠藤 栄松の二親等以内の血族)
小林 亮介	新潟県燕市大字灰方710-3	20,000	0.23	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長小林 健治の二親等以内の血族)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	20,000	0.23	—
鶴巻 政衛	新潟県燕市大字杣木892	15,500 (8,000)	0.18 (0.09)	当社の従業員
大竹 康夫	新潟県三条市曲淵3-24-7	14,500 (8,000)	0.17 (0.09)	当社の従業員
伊藤 仁	新潟県西蒲原郡分水町大字 笈ヶ島1990	14,500 (8,000)	0.17 (0.09)	当社の従業員
阿部 信夫	新潟県西蒲原郡巻町大字馬堀 4864	14,000 (8,000)	0.16 (0.09)	当社の従業員
小林 勝弘	新潟県西蒲原郡中之口村大字 羽黒1214	13,200 (8,000)	0.15 (0.09)	当社の従業員
原 正夫	新潟県新潟市中山5-9-9	13,000 (8,000)	0.15 (0.09)	当社の従業員
安藤 洋子	新潟県西蒲原郡岩室村大字橋本 1056-13	13,000 (8,000)	0.15 (0.09)	当社の従業員
武石 安保	新潟県新潟市五十嵐二の町 8463-6	13,000 (8,000)	0.15 (0.09)	当社の従業員
長谷川 広之	新潟県三条市新光町28-56	13,000 (8,000)	0.15 (0.09)	当社の従業員
本田 正松	新潟県三条市北入蔵1-2-18-7	11,500 (8,000)	0.13 (0.09)	当社の従業員
原田 孝一	新潟県南蒲原郡下田村大字 牛野尾538	11,500 (8,000)	0.13 (0.09)	当社の従業員
金沢 敏春	新潟県西蒲原郡吉田町大字本所 101-11	10,800 (8,000)	0.13 (0.09)	当社の従業員
大森 仁	新潟県西蒲原郡岩室村大字 西船越2743	10,800 (8,000)	0.13 (0.09)	当社の従業員
大牛 征一	新潟県新潟市亀貝2376-49	10,000	0.12	特別利害関係者等 (当社の常務取締役)
高嶋 和広	新潟県燕市大字小古津新573-3	10,000 (8,000)	0.12 (0.09)	当社の従業員
牛坊 芳明	新潟県新潟市寺尾25-41	10,000 (8,000)	0.12 (0.09)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
早矢仕 光也	埼玉県上尾市大字瓦葺1213-15	9,000 (8,000)	0.10 (0.09)	当社の従業員
川崎 伸司	新潟県燕市大字八王寺435-1	8,000 (8,000)	0.09 (0.09)	当社の従業員
阿部 英機	新潟県西蒲原郡吉田町大字 下中野744-6	7,000	0.08	—
澁谷 俊男	新潟県三条市直江町4-17-5	6,500	0.08	—
青木 紀行	新潟県加茂市高須町2-6-26	6,000	0.07	当社の従業員
早川 一	新潟県燕市大字灰方779	5,000	0.06	—

氏名又は名称	住 所	所 有 数 株 式	株式総数に 対する割合 （%）	摘 要
金子 政敏	新潟県燕市大字東太田1211-4	5,000	0.06	当社の従業員
相場 奏子	東京都港区三田5-11-3-505	5,000	0.06	—
石附 政行	新潟県加茂市大字陣ヶ峰1-9	4,200	0.05	当社の従業員
岡田 誠	新潟県三条市新光町24-3-4	4,000	0.05	当社の従業員
山下 克義	東京都町田市三輪町6-8	4,000	0.05	当社の従業員
草野 勝治	新潟県燕市大字燕169-4	3,700	0.04	当社の従業員
伊藤 洋治	新潟県西蒲原郡巻町大字馬 4113-3	3,500	0.04	当社の従業員
淡路 信夫	新潟県西蒲原郡中之口村大字 上小吉1797	3,300	0.04	当社の従業員
長谷川 一夫	新潟県西蒲原郡巻町大字巻乙 1691-6	3,300	0.04	当社の従業員
加藤 元博	新潟県燕市秋葉町4-13-23	3,300	0.04	当社の従業員
佐々木 朝昭	新潟県燕市大字次新146-30	3,200	0.04	特別利害関係者等 （当社子会社の取締役）
猪羽 幸市	新潟県新潟市浦山2-1-66 サンシャイン青山310	3,000	0.03	—
萩原 哲郎	新潟県西蒲原郡巻町栄町2057	3,000	0.03	—
佐藤 昭一	新潟県西蒲原郡巻町大字潟頭 2721-7	2,800	0.03	当社の従業員
内田 誠治	新潟県燕市大字又新1922-5	2,800	0.03	当社の従業員
佐藤 孝栄	新潟県西蒲原郡巻町大字並岡559	2,800	0.03	当社の従業員
石田 耕六	新潟県西蒲原郡巻町大字安尻 263-10	2,500	0.03	当社の従業員
富樫 克二	新潟県燕市大字八王寺1774-4	2,500	0.03	当社の従業員
遠藤 忠	新潟県燕市大字東太田1847	2,500	0.03	当社の従業員
星野 和浩	新潟県西蒲原郡味方村大字白根 1001-2	2,300	0.03	当社の従業員
羽賀 武	新潟県西蒲原郡潟東村大字称名 962-11	2,200	0.03	—
佐野 榮偉	新潟県西蒲原郡吉田町上町4-1	2,000	0.02	特別利害関係者等 （当社の監査役）
長谷川 幸蔵	新潟県燕市大字大曲487-3	2,000	0.02	当社の従業員
梅田 範夫	新潟県三条市大字月岡1076-51	2,000	0.02	当社の従業員
星 智宏	新潟県三島郡寺泊町大字寺泊 字湊町7326	2,000	0.02	当社の従業員
長谷川 保	新潟県燕市大字杣木581	2,000	0.02	当社の従業員

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 有 数	株 式 総 数 対 有 株 式 割 合	摘 要
川俣 順一	新潟県燕市大字燕字荒床79-10	株 2,000	% 0.02	当社の従業員
浜野 整	新潟県新津市車場5-4-43	2,000	0.02	—
小湊 昭	新潟県燕市秋葉町4-2-51	2,000	0.02	—
岩野 貴人	新潟県燕市新生町1798-26	1,800	0.02	当社の従業員
今井 博基	新潟県三条市大字下谷地46-10	1,700	0.02	当社の従業員
相場 義明	新潟県燕市日之出町20	1,700	0.02	当社の従業員
速水 忠彦	新潟県西蒲原郡巻町大字仁筒 1621-5	1,700	0.02	当社の従業員
渡辺 康男	新潟県燕市大字次新1466-16	1,500	0.02	当社の従業員
丸山 雅之	新潟県白根市大字戸頭273-24	1,500	0.02	当社の従業員
田中 義昭	新潟県三条市大字塚野目756-4 おもとハウスB	1,500	0.02	当社の従業員
石高 勇人	新潟県西蒲原郡巻町大字巻乙 1737-21	1,200	0.01	当社の従業員
吉田 博之	新潟県南蒲原郡中之島町大字 中条新田乙727	1,200	0.01	当社の従業員
小林 剛	新潟県三条市大字五明226-8	1,100	0.01	当社の従業員
熊谷 信夫	新潟県三条市四日町4-21	1,000	0.01	—
金子 三臣	新潟県燕市大字東太田1799	1,000	0.01	当社の従業員
長谷川 法明	新潟県三条市大字西潟797-1	1,000	0.01	当社の従業員
深沢 和代	新潟県西蒲原郡吉田町大字 米納津2824	800	0.01	当社の従業員
森山 孝吉	新潟県燕市大字花見1210	800	0.01	当社の従業員
木村 喜和	新潟県燕市大字井土巻1761-9	800	0.01	当社の従業員
池田 孝司	新潟県南蒲原郡栄町大字貝喰 新田1167	800	0.01	当社の従業員
外山 陽介	新潟県新潟市内野西2-21-20	800	0.01	当社の従業員
田村 純孝	新潟県西蒲原郡中之口村大字 針ヶ曾根129-94	800	0.01	当社の従業員
齋藤 篤	新潟県三島郡和島村大字島崎 4921-1	800	0.01	当社の従業員
高山 稔	新潟県三条市西大崎2-573-13	800	0.01	当社の従業員
梨本 哲則	新潟県燕市大字東太田18-2	800	0.01	当社の従業員
渡邊 剛	新潟県西蒲原郡中之口村大字 三ツ門1054	800	0.01	当社の従業員

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	株式総数に対する割合 株に對する割合	摘 要
蝶名林 謙次	新潟県南蒲原郡下田村大字 牛ヶ首384	株 800	% 0.01	当社の従業員
株式会社 遠藤製作所	新潟県燕市大字東太田987	700	0.01	自己株式
春木 秀治	新潟県燕市大字八王寺878	600	0.01	当社の従業員
小林 貴昭	新潟県南蒲原郡下田村大字新屋 232	500	0.01	当社の従業員
原 嘉晴	新潟県西蒲原郡中之口村大字 福島1609	300	0.00	当社の従業員
計	105名	8,601,800 (160,000)	100.00 (1.86)	

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. ()内は、第4回無担保社債（新株引受権付）発行にともなう潜在株式数及びその割合であり、内数で記載しております。

